第57期事業報告書及び決算書

平成26年度

公益財団法人福島県産業振興センター

第1 事業体系

福

島県

Ó

産業振興支援

新たな産業の創出・新分野進出支援 1 次世代産業育成支援事業 公 (1) 再生可能エネルギー産業集積・育成事業 (2) 地域イノベーション戦略支援プログラム事業 益 (3) 競争的研究資金獲得支援事業 目 (4) ものづくり中小企業小規模事業者連携支援事業 的 (5) 災害対応ロボット産業集積支援事業管理業務 事 2 産業財産権出願経費等助成事業 業 (1) 特許出願経費等助成事業 会 (2)福島県中小企業外国出願支援事業 計 3 技術・商品開発等助成事業 1 (1) ふくしま産業応援ファンド事業 (2) ふくしま農商工連携ファンド事業 Ⅱ コンサルティング活動の展開と事業再生支援 1 コンサルティングサービス事業 (1)福島県経営支援プラザ等運営事業 (2)福島県専門家活用経営支援事業 (3) よろず支援拠点事業 (4)福島県企業間連携強化事業 (5) 事業引継ぎ支援事業 2 中小企業再生支援等事業 (1) 福島県中小企業再生支援事業 (2) 福島県産業復興相談センター事業 (3) 中小企業再生支援利子補給助成金事業 Ⅲ より確かな経営基盤強化への支援 1 設備投資支援事業 公 2 取引先拡大支援事業 益 3 被災事業者等資金支援事業 目 (1)被災中小企業施設·設備整備支援事業 的 (2) 原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業 事 (3)被災中小企業災害復旧資金利子補給事業 業 会 IV 変革の時代を乗り切る人材育成支援 商工業人材育成事業 計 2 2 情報化基盤整備促進事業(*) V 公の施設の管理運営による多様な交流の促進 1 福島県産業交流館(ビッグパレットふくしま)

3 福島県ハイテクプラザ (一部)

2 福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ(コラッセふくしま会議室)

*IV 2は公益共通事業会計

第2 事業概要

平成26年度の日本経済は、政府が「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」を一体的に推進するなか、緩やかな回復基調が続いた。年度前半には、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や夏の天候不順の影響、輸入物価の上昇などにより個人消費等に弱さがみられ、実質GDPはマイナス成長となったものの、10-12月期には輸出の伸びに支えられ大企業製造業で改善の動きがみられ、GDPもプラスに転じた。

県内経済においては、震災復興関連投資の持続により公共投資が高水準を維持し、生産活動が緩やかに回復するとともに、消費税率引き上げ後に減速した個人消費もその後底堅く推移するなど、全体的に持ち直しの動きが継続した。しかし、中小企業においては、円安による原材料価格の上昇や人手不足などによるコスト負担を強いられ、また、原子力災害による実害・風評被害が長期化するなど厳しい経営環境が続いた。

こうした中、当センターは中核的中小企業支援機関として、前年度に引き続き、被災事業者への 資金支援や経営相談、事業再生支援など、震災からの復興に向けた支援事業を実施するとともに、 新たな産業創出に向け、再生可能エネルギー関連産業の支援にも取り組んだ。

また、昨年12月に郡山事務所を設置し、「よろず支援拠点事業」、「福島県企業間連携強化事業」、「事業引継ぎ支援事業」による相談支援について、既存事業との連携を図りながら推進した。 各事業実績の概要は次のとおりである。

I 新たな産業の創出・新分野進出支援

1 次世代産業育成支援事業

(1) 再生可能エネルギー産業集積・育成事業

「39,121千円(うち東北経済産業局補助金:15,000千円、

福島県補助金:7,471千円、企業負担金:16,650千円)]

福島県の「再生可能エネルギー推進プロジェクト」に基づき、県内の再生可能エネルギー産業集積・育成のため、展示商談会を開催した。

また、コーディネーターによる企業発掘や再生可能エネルギー関連産業と県内企業とのビジネスマッチングの支援を行った。

「第3回ふくしま復興・再生可能エネルギー産業フェア2014」の開催

開催日:平成26年12月3日~4日(2日間開催)

開催場所:郡山市 ビッグパレットふくしま

来場者数:6,080人(目標値:6,000人) 出展者数:170企業・団体、285小間

(2) 地域イノベーション戦略支援プログラム事業

[37,538千円(うち文部科学省補助金(センター執行分):32,538千円、

福島県補助金:5,000千円)]

[事業期間:平成24年度~平成28年度]

事業期間は5年間で、県内4大学(福島大学、日本大学工学部、いわき明星大学、会津大学) に再生可能エネルギー関連分野の研究者を招へいし、地域の大学や研究機関と知のネットワークを構築するとともに、本県の将来を支える産業の集積と育成を目指す。

平成26年度は事業開始から3年目を迎え、本プログラムの最終目的でもある「事業化」に向けて、「事業化分科会」を各研究テーマ別に開催した。事業化分科会参画企業数は26年度末で34社となっている。

平成26年度実績

- ・参画企業数 57社 ・特許等出願件数 9件
- ・査読論文数 21件 ・技術移転数 20件
- (3) 競争的研究資金獲得支援事業

国等の公募型研究開発事業を活用するなど産学官による緊密な連携のもと、新たな産業の集積と育成に取り組むとともに、既存産業の高度化に向けた中小企業等の意欲的・創造的な活動や研究開発を支援し、事業管理者として管理法人業務を行った。

- ○平成26年度実績値
- ・相談件数54件(目標値120件)
- ・うち外部資金獲得を目指す研究開発等支援件数(応募件数及び継続件数)9件(目標値10件)
- ① 応募件数:8件(戦略的基盤技術高度化支援事業、ものづくり・商業・サービス革新補助 金事業 他)
- ② 継続件数:1件
 - ア 戦略的基盤技術高度化支援事業 (熱処理)

[21,510千円(平成26年度分):東北経済産業局受託金]

「事業期間:平成24年度~平成26年度]

熱間鍛造と熱処理技術、ミクロ組織の解析技術、シミュレーション技術を融合し、火力・ 風力発電などに使用される、強度保証された低コストの太径締結部品(ねじ)を開発する。

- ・研究テーマ:太径締結部品のミクロ加工制御技術の確立
- ・参画機関:東北ネヂ製造㈱、茨城大学、福島県ハイテクプラザ
- ③ 新規件数:2件
 - ア 戦略的基盤技術高度化支援事業 (表面処理)

[43,126千円(平成26年度分):東北経済産業局補助金]

[事業期間:平成26年度~平成28年度]

マスキング工程を使わずに部分樹脂めっき部品を作成する基本的な手法を用いて、大型 バンパー等の高意匠部分樹脂めっき部品を創製することにより、デザイン性の拡大や低コ スト化、軽量化、環境負荷減を目指す。

- ・研究テーマ: REACH 対応 Pd ナノ分散成形体を用いた自動車用マスクレス部分めっき 部品の開発
- ・参画機関: ㈱会津技研、日立マクセル㈱、山形大学
- イ 戦略的基盤技術高度化支援事業 (精密加工)

[42, 168千円(平成26年度分): 東北経済産業局補助金]

[事業期間:平成26年度~平成28年度]

携帯機器用導光板金型の微細加工技術において、切削加工せずに、厚み 0.2mm 以下の 導光板金型としても使用可能なより精度の高い新金型加工技術を構築する。

- ・研究テーマ:インクジェットを用いた導光板用超微細金型製造技術の開発
- ・参画機関: ㈱東北電子、㈱SIJテクノロジ
- ④ 補完研究件数:2件

これまで終了した研究案件の内、将来有望な成果が期待され、事業化までの補完研究が必要とされる案件について、共同研究の実施等について支援を行った。

ア 地域新生コンソーシアム研究開発事業 (平成17年~18年度実施)

課 題 名:「MEMSによるハプティック(触覚)型超音波診断システムの開発」

参画機関:日本大学工学部、東北大学、㈱ピーアンドエム

ハプティック(触覚)型超音波診断システムを開発し、乳がんや動脈硬化をセンシングし

て画像化することを実現する。

イ 戦略的基盤技術高度化支援事業(切削加工)(平成23年度補正事業)

課題名:「超高純度マグネシウムを用いた生体吸収性ボーンプレート製造技術の開発」 参画機関:日東ユメックス㈱、계テクノキャスト、神戸大学医学部付属病院

整形外科手術において、生体に悪影響を与えず、再手術を不要とする超高純度マグネシウムを利用した生体吸収性ボーンプレート製造技術を開発する。

(4) 新:ものづくり中小企業小規模事業者連携支援事業

[3,165千円:全国中小企業団体中央会助成金][事業期間:平成26年度~平成28年度]福島県が設立した「福島県廃炉・除染ロボット技術研究会」を母体に、県内被災企業の廃炉・除染事業参入による雇用回復を目的として、地域内サプライチェーンを構築するための各種活動に取り組んだ。

・連携コーディネーターの設置(2名)

・説明会・講演会 平成26年11月14日 参加者81名

・東海地区視察会 平成27年 1月20日 参加者35名

・㈱東芝とのマッチング会 平成27年 1月29日 参加者25名

(5) 新:災害対応ロボット産業集積支援事業管理業務 [8,054千円:福島県受託金] 災害対応ロボット分野における製品化及び企業技術の高度化を支援するため、県内企業等が 行う研究開発業務の進捗管理やコーディネート業務を実施した。

・支援テーマ数 10件

2 産業財産権出願経費等助成事業

- (1) 特許出願経費等助成事業[1,698千円:福島県補助金] 県内中小企業者の戦略的な特許出願等を支援するために、経費の一部を助成した。
 - ・助成限度額 1企業あたり300千円 (特許出願以外は150千円)
 - ・助 成 率 助成対象経費の2分の1以内
 - ·助成件数 9件(特許6件、商標3件)
 - ○平成26年度実績値 応募件数13件(目標値10件)、採択件数9件(目標値8件)
- (2) 福島県中小企業外国出願支援事業[3,954千円:東北経済産業局補助金] 県内中小企業者の外国への戦略的な特許出願等を支援するために、経費の一部を助成した。
 - ・助成限度額 1企業あたり上限1,500千円(特許出願以外は600千円)
 - ・助 成 率 助成対象経費の2分の1以内
 - 助成件数 6件(特許3件、商標3件)
 - ○平成26年度実績値 応募件数6件(目標値3件)、採択件数6件(目標値3件)

3 技術·商品開発等助成事業

(1) ふくしま産業応援ファンド事業

本県の強みである「東北随一の製造業集積」や「特色ある多種多様な地域資源」を活用しながら、新たな技術の開発や事業可能性調査、販路開拓を行う中小企業者等に対して支援を行った。

- ・ふくしま産業応援ファンド(50億円) 平成20年9月設置
- ① 製造業集積活用型事業

新製造技術(輸送用機械関連、半導体関連など)、医療福祉機器、情報通信、環境の各分野及びその関連分野を対象に技術や人材面等における誘致企業と地元中小企業との連携な

ど、福島県内の製造業集積を活用した中小企業の経営革新、創業等の促進に資する事業を支援した。

	応募件数	交付決定件数	交付決定額	摘 要
第1回	16 件	4件	16,664 千円	
第2回	15 件	4件	20,987 千円	交付決定及び事業着手は 平成 27 年 4 月 1 日付け
計	31 件	8件	37,651 千円	

② 地域資源活用型事業

中小企業地域資源活用法に基づく福島県の基本構想に掲げる地域資源を始め、広く福島県 内の地域資源を活用した事業を対象に、県内資源のブランド化、県内産品の販売促進、県内 への 集客促進など、中小企業の経営革新、創業等の促進に資する事業を支援した。

	応募件数	交付決定件数	交付決定額	摘 要
第1回	22 件	5 件	11,136 千円	
第2回	17 件	5件	9, 224 千円	交付決定及び事業着手は 平成 27 年 4 月 1 日付け
計	39 件	10 件	20,360 千円	

○平成26年度実績値:

- ・製造業集積活用型事業における事業化件数2件(目標値5件)
- ・地域資源活用型事業における事業化件数7件(目標値3件)

③ 中小企業育成支援事業

上記①、②に掲げる事業に取り組む中小企業者等の支援や研究会・協議会等を通じた企業間連携の強化、人材の育成など中小企業の経営革新、創業等の促進に資する事業を支援した。

応募件数	交付決定件数	交付決定額	摘 要		
10 /	7 件	11 01C T.M	交付決定及び事業着手は		
10 件	/ 1 / -	11,016 千円	平成27年4月1日付		

○平成26年度実績値: 育成支援を受けた者(支援事業参加者)からの肯定的評価93.3% (目標値80%以上)(26年度実施6事業の平均値)

(2) ふくしま農商工連携ファンド事業

農林漁業者と中小企業者等の連携体がそれぞれの強みを生かしながら、新商品の開発や販路開拓等に取り組む事業に対して、ファンドの運用益を財源とした助成金の交付による支援を行った。

・ふくしま農商工連携ファンド(25億円) 平成21年9月設置

① 農商工連携創出事業

新商品や新サービスに関する事業可能性調査、新たな技術の開発や既存技術を活用した新商品・新サービスの開発、試作品の開発・改良及び試作品等の市場評価の収集や展示会への出展など販路開拓に必要な事業等のいずれか又はこれらを組み合わせた事業を支援した。

	応募件数	交付決定件数	交付決定額	摘 要
第1回	4件	4件	16,851 千円	
第2回	8件	2件	5, 762 千円	交付決定及び事業着手は 平成 27 年 4 月 1 日付け
計	12 件	6件	22,613 千円	

○平成26年度実績値:

- ・農商工連携創出事業における事業化件数3件(目標値3件)
- ② 農商工連携支援機関による支援事業

①に掲げる事業に取り組む農林漁業者と中小企業者等との連携体の事業化の促進に資する 事業を支援した。

	応募件数	交付決定件数	交付決定額	摘 要
	3 件	0 /4	4 900 T.M	交付決定及び事業着手は
		3 件	4,280 千円	平成27年4月1日付

○平成26年度実績値: 育成支援を受けた者(支援事業参加者)からの肯定的評価91.1% (目標値80%以上)(26年度実施4事業の値)

Ⅱ コンサルティング活動の展開と事業再生支援

- 1 コンサルティングサービス事業
 - (1) 福島県経営支援プラザ等運営事業[96,448千円:福島県補助金]

常設の相談窓口を設置し、中小企業者等からの日常的な経営上の相談に応じるとともに、他の中小企業支援機関が実施する支援事業との連携により、課題解決に向けたワンストップサービスを実施した。

内容等	実績		
①窓口専門スタッフの配置	4名		
事業者からの多様な相談に対応する窓口専門スタッ	フを経営支援プラザ内に設置した。		
②窓口相談・現場相談			
電話や面談等による窓口相談又は相談希望者の事業	所において行う現場相談により、経営		
課題を把握し、適切な支援を行った。			
・相談件数	535 件		
③中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	業を活用した専門家派遣		
中小企業者等が抱える高度専門的な経営課題等の	の解決のため、中小企業庁が実施す		
る中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支持	爰事業を活用し、高度な専門的知識		
を有する者による支援を行った。			
· 専門家派遣回数	112 回(39 企業)		
④情報の配信			
中小企業者等の経営に有用な情報をホームページ及	びメールマガジンにて広く提供した。		
・配信回数(毎月1日、15日)	年 26 回発行		
• 配信件数	配信先数 339 先 延べ 8,384 件		
⑤県内中小企業景気動向調査 (D I 調査)			
電話や面談等による窓口相談又は相談希望者の事業所において行う現場相談により、経課題を把握し、適切な支援を行った。 ・相談件数 535 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業を活用した専門家派遣 中小企業者等が抱える高度専門的な経営課題等の解決のため、中小企業庁が実施る中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業を活用し、高度な専門的知を有する者による支援を行った。 ・専門家派遣回数 112回(39企業 青報の配信 中小企業者等の経営に有用な情報をホームページ及びメールマガジンにて広く提供した・配信回数(毎月1日、15日) 年 26 回発・配信件数 配信先数 339 先 延べ 8,384			

○平成26年度実績値:

専門家派遣実施企業からの肯定的評価98%(目標値80%以上)

(中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業による専門家派遣実績(112回、39企業)を合算した数値)

(2) 福島県専門家活用経営支援事業

[7, 335千円(うち福島県補助金:7,078千円、企業負担金:257千円)]

① 中小企業者等に対する専門家派遣

- ア 創業や経営の向上等を図る県内中小企業者等が抱える経営、技術、人材、情報化といった様々な経営上の課題に対し、高度な専門的知識を有する者による診断・助言を通じて迅速な解決を図り、地域経済の活性化を担う中小企業者等を支援した。
 - ·專門家派遣回数 39回(7企業)
- イ 原子力災害からの復興を目指す中小企業者等及び取引先金融機関から融資継続のため経 営改善計画等の策定を求められている中小企業者等に対し、高度な専門的知識を有する者 による診断・助言を通じて迅速な課題解決に向けた支援を行った。
 - 専門家派遣回数 141回(36企業)
- ② 専門家活用セミナー

東日本大震災及び原子力発電所事故等の影響による経営課題を抱える中小企業者等を対象に、経営力向上のために必要な知識、情報の取得を目的としたセミナーを開催した。

セミナー名	開催時期	開催場所	参加人数
事業継続マネジメントシ	平成26年12月5日	郡山市	14名
ステム (BCMS) セミナー			
事業継続計画 (BCP) 策定	平成26年12月12日、18日	郡山市	8名
セミナー			
観光業向け IT 戦略セミ	平成27年1月27日	郡山市	21名
ナー			
観光業向け IT 戦略セミ	平成27年2月12日	福島市	16名
ナー			

○平成26年度実績値:受講者アンケートの肯定的評価98%(目標値80%以上)

(3) 新:よろず支援拠点事業(中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業)

[40,274千円:東北経済産業局受託金]

中小企業・小規模事業者等の課題やニーズに応じたきめ細やかな対応を行うため、①既存の支援機関では十分に解決できない経営相談に対する「総合的・先進的経営アドバイス」、②事業者の相談に応じた「支援チーム等編成支援」、③的確な支援機関等を紹介する「ワンストップサービス」の提供などの機能を持つよろず支援拠点を設置し、中小企業者等への支援を行った。

来訪相談者数 587者

・相談対応件数 1,445件

課題解決件数 193件

(4) 新:福島県企業間連携強化事業[12,043千円:福島県受託金]

避難事業者等に対する経営課題解決を目的とした身近な支援拠点を設け事業継続への支援を行うため、地理的利便性に優れた郡山市に避難事業者等支援拠点を設置し、各種経営課題に関する知見を有するコーディネーターのもと避難事業者等の事業継続に重点化した支援業務を行った。

·相談対応件数 51件

· 商工団体等対応件数 203件

事業引継ぎ支援セミナー 4回(延べ参加人数 100名)((5)との共催)

(5) 新:事業引継ぎ支援事業[1,934千円:東北経済産業局受託金]

中小企業・小規模事業経営者の高齢化、後継者難が進むなか、それらを原因とした業績悪化や廃業によって技術やノウハウ等の貴重な経営資源を喪失させないために、後継者の確保と円滑な事業承継に向けて、後継者の養成や資産・負債の引継ぎ等の相談を受けるとともに、高度

な専門機能を持つ宮城県事業引継ぎ支援センターへの引継ぎを行った。

2件 ·相談対応件数

2 中小企業再生支援等事業

(1) 福島県中小企業再生支援事業

「490、985千円(うち東北経済産業局受託金:457、163千円((2)福島県産業復興相 談センター事業を含む)、(独)中小企業基盤整備機構受託金:33,822千円)]

経営が悪化しつつある中小企業の経営改善への取り組みを支援するため、企業再生の専門家 を配置し、経営改善に関する相談に応じるとともに、外部専門家による経営改善計画の策定を 支援した。

· 平成26年度相談件数

44件(平成15年度からの累計件数 525件)

・平成26年度再生計画完了件数 32件(平成15年度からの累計件数 122件)

また、経営改善支援センターを再生支援協議会内に設置し、中小企業経営力強化支援法に基 づく認定支援機関が、財務上の問題を抱えている中小企業・小規模事業者の依頼を受けて、経 営計画を策定した場合及びそのモニタリング業務を行った場合に要した費用の一部を補助する 支援を行った。

- ・平成26年度申請受付件数 41件(平成25年度からの累計件数 53件)
- · 平成26年度交付件数、金額 23件 15, 165千円 (平成25年度からの累計交付件数、金額 24件 15,431千円)
- (2) 福島県産業復興相談センター事業

東日本大震災及び原子力発電所事故により被災した県内中小企業等の事業再開や事業再生を 支援するため、復興相談窓口を設置し、相談受付から各種アドバイス、事業計画策定、さらに は福島産業復興機構及び東日本大震災事業者再生支援機構への既往債権買取支援を行った。

平成26年度相談件数

相談実企業数 269先(延べ件数 496件)

(平成23年度からの累計件数 相談実企業数1,032先(延べ件数2,681件))

*再生支援事業相談件数を含む。

· 平成 2 6 年度買取決定件数

9件(平成23年度からの累計件数 39件)

地域別相談状況 (累計)

地域	実企業数	構成比(%)
相双地域	181	17. 5
いわき地域	268	26. 0
県中地域	216	20. 9
県北地域	187	18. 1
会津地域	116	11. 3
県南地域	60	5.8
県外	4	0.4
計	1,032	100.0

業種別相談状況 (累計)

/に主なす[日的でいてい]		
業種	実企業数	構成比(%)
製造業	279	27. 0
卸売・小売業	270	26. 2
宿泊業・飲食サービス業	163	15.8
建設業	79	7. 7
娯楽・生活関連サービス業	49	4. 7
運輸業	43	4. 2
不動産業・物品賃貸業	24	2. 3
専門・技術サービス業	21	2.0
医療・福祉業	10	1.0
農林水産業	16	1.5
教育、学習支援業	9	0.9
その他	69	6. 7
計	1,032	100.0
		-

業種は日本標準産業分類の区分による。

(3) 中小企業再生支援利子補給助成金事業

[100,383千円:(独)中小企業基盤整備機構利子補給金]

東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業等が福島県産業復興相談センターを活用した事業再生に取り組むに当たり、相談開始日から福島産業復興機構に対して債権買取りを要請した日又は再生計画を策定、もしくは事業計画を作成した日までの期間に係る旧債務の金利負担分を補填することにより、早期事業再生実現のための支援を行った。

- ·利子補給件数 22件
- · 交 付 額 100,343千円

Ⅲ より確かな経営基盤強化への支援

1 設備投資支援事業

(1) 設備資金貸付事業[116,210千円:福島県借入金]

小規模事業者等が経営基盤の強化を図るために必要な設備投資について、その設備価格の 2分の1以内の資金を貸し付けた。

(平成26年度で新規貸付終了)

○ 実績

(単位:千円、%)

項目	貸付枠	申	込	決	定	決気	官率
年 度		件数	金額	件数	金額	件数比	金額比
平成26年度実績	330, 000	12	116, 210	12	116, 210	100.0	100.0
平成25年度実績	220,000	15	182, 350	13	162, 350	86. 7	89. 0

○ 業種別貸付状況

(単位:千円、%)

項目	平成2	6年度実績	構成比		平成25年度実績		構成比	
業種	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
機械金属工業	6	73, 900	50.0	63. 6	3	58, 800	23. 0	36. 2
軽工業	0	0	0	0.0	1	11, 000	7. 7	6.8
農林水産業	0	0	0	0.0	2	14, 900	15. 4	9. 2
鉱業	1	10, 000	8.3	8.6	1	25, 000	7. 7	15. 4
卸・小売業	2	9, 400	16. 7	8. 1	0	0	0.0	0.0
建設業	3	22, 910	25. 0	19. 7	4	35, 650	30.8	21. 9
運送業	0	0	0	0.0	2	17, 000	15. 4	10. 5
合 計	12	116, 210	100.0	100.0	13	162, 350	100.0	100.0

業種は公益財団法人全国中小企業取引振興協会の区分による。

(2) 設備貸与事業[32,738千円]

(うち、16,369千円:福島県借入金、16,369千円:自己原資)] 小規模事業者等が経営基盤の強化を図るために必要な設備投資について、割賦販売及びリース取引により貸与した。

(平成26年度で新規貸与終了)

○ 実績 (単位:千円、%)

	項目	代上抽	申	込	決	: 定	決	官 率
年 度		貸与枠	件数	金額	件数	金額	件数比	金額比
平原	战26年度実績	360, 000	5	132, 185	2	32, 738	40.0	24. 8
	割賦	60, 000	0	0	0	0	0.0	0.0
	リース	300, 000	5	132, 185	2	32, 738	40.0	24.8
平原	战25年度実績	360, 000	10	67, 294	6	52, 154	60.0	77. 5
	割賦	60,000	1	2, 586	0	0	0.0	0.0
	リース	300, 000	9	64, 708	6	52, 154	66. 7	80. 6

○ 業種別貸与状況

項目	平成26年度実績		構反	 比	平成29	5年度実績	構成比			
業種	件数金額		件数	金額	件数	金額	件数	金額		
機械金属工業	2	32, 738	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0		
軽工業	0	0	0.0	0.0	3	38, 925	50.0	74. 6		
繊維工業	0	0	0.0	0.0	1	2, 911	16. 7	5. 6		
農林水産業	0	0	0.0	0.0	2	10, 318	33. 3	19.8		
合 計	2	32, 738	100.0	100.0	6	52, 154	100.0	100.0		

(単位:千円、%)

業種は公益財団法人全国中小企業取引振興協会の区分による。

- ○平成26年度実績値:新規申込企業数2件(目標値7件)
- (3) 機械貸与事業[216,590千円:福島県借入金]

中小企業者等が経営基盤の強化を図るために必要な設備投資について、割賦販売により貸与した。

○ 実績 (単位:千円、%)

項目	代目批	F	申 込	泛	央 定	決	官 率
年 度	貸与枠	件数	金額	件数	金額	件数比	金額比
平成26年度実績	900, 000	20	390, 045	16	216, 590	80.0	55. 5
平成25年度実績	900, 000	19	248, 221	19	239, 980	100.0	96. 7

〇 業種別貸与状況 (単位:千円、%)

項目	平成26年度実績		構成比		平成29	5年度実績	構成比	
業種	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
機械金属工業	3	68, 040	18. 7	31. 4	4	99, 750	21. 0	41.6
軽工業	4	50, 110	25. 0	23. 1	2	58, 690	10. 5	24. 4
農林水産業	3	27, 430	18. 7	12. 7	1	1, 740	5. 3	0.7
運送業	1	6, 210	6. 4	2. 9	1	12, 440	5. 3	5. 2
サービス業	3	18, 360	18. 7	8.5	4	23, 720	21. 0	9. 9
卸・小売業	0	0	0.0	0.0	1	5, 090	5. 3	2. 1
建設業	2	46, 440	12. 5	21.4	5	35, 200	26. 3	14. 7
その他	0	0	0.0	0.0	1	3, 350	5. 3	1.4
合 計	16	216, 590	100.0	100.0	19	239, 980	100.0	100.0

業種は公益財団法人全国中小企業取引振興協会の区分による。

○平成26年度実績値:新規申込企業数6件(目標値7件)

2 取引先拡大支援事業

中小企業の取引先拡大を図るため、県内外の発注企業開拓を行い、広域商談会やビジネスマッチング等を開催した。

また、輸送用機械関連産業や再生可能エネルギー関連産業等の集積を図るため、関連企業等によるネットワークを形成し、情報収集、技術力向上及び販路拡大の支援や各種調査を実施した。

(1) 下請中小企業振興事業

[37,797千円(うち福島県補助金:36,732千円、企業負担金:1,065千円)]

項目	内容等	実積
①取引情報収集	ア 受発注情報収集提供事業	
提供事業	• 新規登録企業数	11 企業
	・あっせん紹介件数	1,114件
	・あっせん成立件数	41 件
	イ 発注企業調査	
	・ 書面調査 (発注ニーズ調査)	1 回
	ウ その他の情報収集提供事業	
	• 下請取引状況調査	1回
	• 県内主要企業発注動向調査	1回
	・県内中堅企業ガイドブック作成	300 部
	・県内登録企業動向把握分析調査(6月、9月、12月、3月)	4 回
②商談会等	ア 広域商談会	
開催事業	開催日:平成26年7月25日	1 回
	開催場所:郡山市 ビッグパレットふくしま	1 🖽
	発注企業:64社 受注企業:152社	
	イ 宮城・山形・福島合同商談会	
	開催日時:平成26年11月6日	
	開催場所:東京都 東京ビッグサイト	1 回
	発注企業:58社	
	受注企業:143社(うち福島県内企業54社)	
③首都圏発注企業	企業訪問件数	41 企業
情報収集提供事業	TT-NK MA LOLL 1 300	11 11./\

○平成26年度実績値:

・あっせん成立件数 41件(目標値 78件)

・あっせん件数 1,114件(目標値1,300件)

(2) 輸送用機械関連産業集積育成事業

[4,865千円(うち福島県補助金:4,125千円、企業負担金:740千円)]

項目	内容等	実積
①輸送用機械関連産業	㈱デンソーとの展示商談会	
取引拡大支援事業	開催日:平成26年9月4日~5日	1 🖃
	開催場所:愛知県刈谷市 ㈱デンソー本社	1回
	参加企業数:37社	
②輸送用機械関連産業協	ア 総会及びセミナー等の開催	1 回
議会事業	イ 企業ガイドブックの作成	1回
③とうほく自動車産業集	北海道・東北・新潟県合同による自動車関連技術展示商談会	
積連携事業	開催日:平成27年2月5日~6日	1 🖃
	開 催 場 所:愛知県刈谷市 刈谷市産業振興センター	1回
	参加企業数:80社(うち福島県内企業11社)	

(3) ものづくり中小企業取引拡大支援事業[2,184千円:福島県補助金]

項目	内容等	実積
①ふくしま復興	三菱重工業㈱との展示商談会	
展示商談会事業	開 催 日:平成27年1月27日	1 🖃
	開 催 場 所:神奈川県相模原市 三菱重工業㈱相模原工場	1回
	参加企業数:25社	
②ふくしま復興	ア 国際フロンティア産業メッセ2014	
交流事業	開 催 日:平成26年9月4日~5日	1 🗔
	開 催 場 所:兵庫県神戸市 神戸国際展示場	1回
	参加企業数:4社	
	イ びわ湖環境ビジネスメッセ2014	
	開 催 日:平成26年10月22日~24日	1 🖃
	開 催 場 所:滋賀県長浜市 滋賀県立長浜ドーム	1回
	参加企業数: 4社	

(4) 新:ふくしま産業競争力強化支援事業

[2,559千円(うち福島県補助金1,702千円、企業負担金216千円、

自己財源641千円)]

県内における中小企業等の競争力の強化や収益力向上を支援するため、企業が抱える課題の解決、生産性の向上や在庫削減などの現場改善のために、専門家を派遣して指導を行った。 指導企業数:4企業

(5) 上海拠点運営業務事業[27,629千円:福島県受託金]

中国との経済、観光、学術交流など多様な交流の促進に向けて、上海市に設置している事務所を拠点とし、中国企業の本県への直接投資の促進をはじめ、観光誘客、県産品の販路開拓・情報発信、運休中である上海定期路線の再開要望などの各種事業を実施した。

来訪者数427名(うちミッション団8団体50名を含む) 便宜供与(仲介・斡旋等)数44件 (6) ふくしま産業復興企業立地補助金事業管理業務 [16,500千円:福島県受託金] 「ふくしま産業復興企業立地補助金」に係る交付申請書及び添付される経理書類、固定資産の管理台帳、財務諸表等の確認などの管理業務を行った。

①交付申請書類の確認

102件

②完了検査

55件

[参考]福島県の実績 ○対象企業の指定件数 433件(第1次指定~第7次指定)

○補助金の交付件数 285件

(平成24年度24件、25年度143件、26年度118件)

3 被災事業者等資金支援事業

(1) 被災中小企業施設・設備整備支援事業

[貸付枠 9,000,000千円、事務費充当基金 7,264,000千円

:福島県借入金]

東日本大震災により被害を受けた中小企業者等が、施設・設備を整備するために必要な資金 について、長期・無利子の貸し付けを行った。

○ 実績

(単位:千円、%)

項目		申 込	1	決定	決定率		
年 度	件数	金額	件数	金額	件数比	金額比	
平成26年度実績	31	1, 454, 474	36	1, 655, 599			
累計	237	7, 123, 200	189	5, 928, 999	79. 7	83. 2	

○ 業種別貸付決定状況

(単位:千円、%)

項目	平成26年度実績		構成比	Ş.	引 計	構成比
業種	件数	金額	(件数)	件数	金額	(件数)
製造業	11	285, 500	30. 5	75	2, 736, 000	39. 7
宿泊業、飲食サービス業	3	273, 100	8. 3	37	950, 400	19. 6
卸売業、小売業	10	514, 324	27.8	31	859, 824	16. 4
生活関連サービス業、娯楽業	6	345, 800	16. 7	19	582, 500	10.0
建設業	4	192, 500	11. 1	12	385, 800	6. 3
運輸業、郵便業	1	7,875	2.8	6	55, 675	3. 2
不動産業、物品賃貸業	1	36, 500	2.8	3	126, 400	1.6
教育、学習支援業	0	0	0.0	1	45, 000	0.5
医療、福祉	0	0	0.0	2	31, 500	1. 1
複合サービス事業	0	0	0.0	1	138, 500	0.5
サービス業 (他に分類されないもの)	0	0	0.0	2	17, 400	1. 1
合 計	36	1, 655, 599	100.0	189	5, 928, 999	100.0

業種は日本標準産業分類の区分による。

○ 地域別貸付決定状況

項目	平成	26年度実績	構成比	;	累計	構成比
業種	件数	金額	(件数)	件数	金額	(件数)
相双地域	5	366, 100	13. 9	43	1, 586, 300	22.8
いわき地域	20	896, 325	55. 6	81	2, 413, 225	42. 9
県北地域	3	157, 900	8. 3	14	403, 800	7. 4
県中地域	5	179, 974	13. 9	41	1, 316, 374	21.7
県南地域	3	55, 300	8. 3	7	192, 000	3. 7
会津地域	0	0	0.0	1	3, 500	0.5
南会津地域	0	0	0.0	2	13, 800	1. 0
合 計	36	1, 655, 599	100.0	189	5, 928, 999	100.0

(2) 原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」事業

[貸付枠 39, 330, 000千円、事務費充当基金 31, 100, 000千円

:福島県借入金]

(単位:千円、%)

(単位:千円、%)

①移転資金

原子力発電所事故の被災区域から移転を余儀なくされた警戒区域等に事業所を有する中小企業等を対象に、福島県内の移転先において事業を継続・再開するために必要な資金を貸し付けた。

○ 実績 (単位:千円、%)

項目	項目申記			決定		:定率	
年 度	件数金額		件数金額		件数比	金額比	
平成 26 年度実績	7	154, 711	6	116, 500	85. 7	75. 3	
累計	594	13, 023, 006	552	11, 711, 790	92. 9	89. 9	

○ 業種別資金貸付状況

(十四、11) //								
項目	平成 2	26 年度実績	構成比		累計	構成比		
業種	件数	金額	件数	件数	金額	件数		
製造業	1	30,000	16. 7	73	1, 668, 800	13. 2		
鉱業	0	0	0.0	2	60,000	0.4		
建設業	3	57, 000	50.0	221	5, 020, 480	40.0		
物品販売業	0	0	0.0	126	2, 553, 500	22.8		
運送・倉庫業	0	0	0.0	18	461,800	3. 3		
サービス業	2	29, 500	33. 3	104	1,811,210	18. 9		
不動産業	0	0	0.0	5	81,000	0. 9		
その他	0	0	0.0	3	55, 000	0.5		
合 計	6	116, 500	100.0	552	11, 711, 790	100.0		

業種は保証協会の保証対象業種区分による。

○ 地域別貸付状況

75 1	7. Noo E E E E E					4#: 4411.
項目	平成 2	26 年度実績	構成比	累計		構成比
地域	件数	金額	件数	件数	金額	件数
相双地域	6	116, 500	100.0	528	11, 225, 190	95. 7
いわき地域	0	0	0.0	9	156, 000	1.6
県北地域	0	0	0.0	8	199, 000	1. 4
県中地域	0	0	0.0	7	131,600	1. 3
合 計	6	116, 500	100.0	552	11, 711, 790	100.0

②継続再開資金

原子力発電所事故の被災区域で、旧緊急時避難準備区域(旧屋内退避区域を含む)が解除されたことに伴い、当該区域に事業所を有する中小企業等を対象に、事業を継続・再開するために必要な資金を貸し付けた。

(単位:千円、%)

(単位:千円、%)

○ 実績 (単位:千円、%)

項目	申込		決定		決定率	
年 度	件数	金額	件数	金額	件数比	金額比
平成 26 年度実績	49	912, 315	52	905, 840	106. 1	99. 3
累計	328	3, 320, 450	297	2, 770, 715	90.5	83. 4

○ 業種別資金貸付状況

TE. III /9/						
項目	平成 2	26 年度実績	構成比	累計		構成比
業種	件数	金額	件数	件数	金額	件数
製造業	8	198, 000	15. 4	43	454, 500	14. 5
鉱業	1	30,000	1.9	3	60,000	1.0
建設業	13	195, 500	25. 0	68	662, 500	22. 9
物品販売業	12	206, 500	23. 1	93	712, 855	31. 3
運送・倉庫業	4	84, 000	7. 7	13	229, 000	4. 4
サービス業	13	181, 040	25. 0	69	612, 860	23. 2
不動産業	1	10,800	1.9	8	39,000	2. 7
その他	0	0	0.0	0	0	0.0
合 計	52	905, 840	100.0	297	2, 770, 715	100.0

業種は保証協会の保証対象業種区分による。

(単位:千円、%)

項目	平成 26 年度実績		構成比	累計		構成比
地域	件数	金額	件数	件数	金額	件数
相双地域	42	776, 340	80.8	264	2, 462, 115	88. 9
いわき地域	5	68, 500	9. 6	24	204, 600	8. 1
県北地域	0	0	0.0	1	5, 000	0.3
県中地域	5	61, 000	9. 6	8	99, 000	2. 7
合 計	52	905, 840	100.0	297	2, 770, 715	100.0

(3) 被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業

[44,056千円:(独)中小企業基盤整備機構利子補給金]

㈱日本政策金融公庫及び㈱商工中央金庫が行う「東日本大震災復興特別貸付」により借入を行う中小企業者等のうち、地震・津波等により事業所が全壊又は流失した中小企業者等や、「警戒区域」、「計画的避難区域」又は「緊急時避難準備区域」として公示されたことがある区域内の中小企業者等を対象として、支払利子にかかる助成を行った。

利子補給対象期間:融資日から3年間

① 金融機関別内訳

代什公司計級目目々	件数	助成対象貸付額	助成金交付額
貸付金融機関名	(件)	(円)	(円)
㈱日本政策金融公 庫中小企業事業	48	2, 936, 100, 000	7, 146, 639
㈱日本政策金融公			
庫国民生活事業	629	7, 375, 964, 000	31, 703, 442
㈱商工組合中央金	39	2, 304, 000, 000	4, 381, 383
庫		, , ,	, ,
計	716	12, 616, 064, 000	43, 231, 464

② 地域別内訳

地域	件数	構成比
地 坝	(件)	(%)
相双地域	456	63. 7
いわき地域	134	18. 7
県中地域	74	10. 3
県北地域	21	2. 9
県南地域	27	3.8
県外	4	0.6
計	716	100.0

※区別の方法は、罹災・被災を受け た地域としている。

Ⅳ 変革の時代を乗り切る人材育成支援

1 商工業人材育成事業

① 「ふくしま企業カレッジ」~産業人材育成支援~

[9,108千円(うち、ふくしま産業応援ファンド助成金:2,461千円、

企業負担金:6,615千円、自己財源32千円)]

県内中小企業における経営革新や創業に向けた取組みを促進し、ひいては事業化に結び付けていくことを目的として「ふくしま企業カレッジ」を開設し、産業人材育成支援を実施した。

ア ビジネスプラン作成セミナー

企業活動を率いる資質と意欲を持った経営者・後継者の「育成基礎研修」を、10日間を 1コースとして1会場で実施した。

開催時期:平成26年7月~11月

開催場所:福島市 コラッセふくしま

参加人数:9名

○平成26年度実績値:受講者アンケートの肯定的評価100%(目標値80%以上)

イ 経営管理セミナー

事業を考える枠組みと思考力を持った管理人材の「養成研修」を、5テーマを2日間コースで行った。

開催時期:平成26年6月~11月

開催場所:福島市 コラッセふくしま

参加人数:70名

○平成26年度実績値:受講者アンケートの肯定的評価87.9%(目標値80%以上)

ウ 応援ファンド成果発表会

ふくしま産業応援ファンド事業に採択された企業を対象に、事業化商品等の成果を発表するため、以下の展示会に出展した。

・「おいしい ふくしま いただきます!」フェスティバル2014

開催日:平成26年9月6日~7日

開催場所:いわき市 アクアマリンパーク

出展企業: 9社

・ふくしま復興・再生可能エネルギー産業フェア2014

開催日:平成26年12月3日~4日

開催場所:郡山市 ビッグパレットふくしま

出展企業:7社

- ○平成26年度実績値:支援を受けた者からの肯定的評価50%(目標値80%以上)
- エ 製造中核人材育成セミナー

県内企業を対象に先端・高度技術の習得及び普及のため、研修会を実施した。

研修会回数:35回 延べ52日

参加人数:延べ990名

- ○平成26年度実績値:受講者アンケートの肯定的評価94.7%(目標値80%以上)
- オ 経営者・技術者向け講演会

経営者・技術者を対象として企業経営のヒントを提供するセミナーを実施した。

開催日:平成26年12月3日

開催場所:郡山市 ビッグパレットふくしま

講 師:株式会社産業タイムズ社 代表取締役社長 泉谷 渉 氏

テーマ:「水素エネルギー、再生可能エネルギーの新時代」

参加人数:168名

- ○平成26年度実績値:受講者アンケートの肯定的評価90.3%(目標値80%以上)
- ② 経営実践セミナー[344千円(うち企業負担金:255千円、:自己財源:89千円)] 製造業を営む中小企業者を主たる対象に、現場改善等に資する基礎的な内容のセミナーを開催した。

セミナー名	開催時期	開催場所	参加人数
製造業新入社員セミナー	平成26年 7月22日	福島市	3 2 名
5 Sセミナー	平成26年12月10日	福島市	5 3 名
5 S 実践工場見学	平成26年12月17日	いわき市	21名

○平成26年度実績値:受講者アンケートの肯定的評価98.1%(目標値:80%以上)

③ ICT活用セミナー[173千円:自己財源]

中小企業者等を対象にICTを活用した経営革新や最新の業界動向に関するセミナーを開催した。

セミナー名	開催時期	開催場所	参加人数
ネットショップで売上げアップ!	平成26年12月9日	郡山市	44名

- ○平成26年度実績値:受講者アンケートの肯定的評価95.0%(目標値:80%以上)
- ④ 専門家活用セミナー[359千円:福島県補助金](再掲)

東日本大震災及び原子力発電所事故等の影響による経営課題を抱える中小企業等を対象に、 経営力向上のために必要な知識、情報の取得を目的としたセミナーを開催した。

2 情報化基盤整備促進事業[3,055千円:自己財源]

(1) 情報の配信(再掲)

中小企業者等の経営に有用な情報をホームページに掲載、またメールマガジンを 2 6 回発行 し、広く提供した。

- (2) 各種情報化関連セミナーの開催
 - ・ ICT活用セミナー (再掲)

中小企業者等を対象にICTを活用した経営革新や最新の業界動向に関するセミナーを開催した。

(3) 情報化に関する研修会・講演会への参加 情報化に関する講演会1回に職員を派遣し、職員の資質向上を図った。

V 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

1 福島県産業交流館(ビッグパレットふくしま)

「福島県産業交流館(ビッグパレットふくしま)」の指定管理者として、広報宣伝活動やイベント等の誘致活動を積極的に行い、施設の利用促進を図った。

① 管理運営に関する業務

施設及び設備の適切な維持管理を行うとともに、イベント・会議等の主催者に対する貸出及 び利用料金の請求・徴収等に関する業務を実施した。また、SNSを活用した情報発信や衛生 施設の充実による利便性向上、施設周辺の美化活動による地域貢献を図った。

イベント系225件 会議系1,255件 合計1,480件 来館者数524,101名 開館からの累計13,308,383名

② 利用促進等に関する業務

新規顧客開拓やリピーターの確保、(公財)郡山コンベンションビューローとの合同による学会を主なターゲットとしたセールス活動、さらには、IME(国際ミーティングエキスポ)への出展など、施設の利用促進に向けて積極的な誘致活動に取り組んだ。

③ 自主企画事業

下記セミナー1件を実施した。

テーマ:ビジネスにつなげる展示会有効活用セミナー

開催日:平成26年10月3日 参加人数:161名

④ 施設稼働率及び件数

実績値は、次のとおりとなった。

	26 年度実績値 ①	26 年度目標値 ②	達成率 ①/②
多目的展示ホール (%)	48.2	50.8	94.9
コンベンションホール (%)	64.8	72.9	88.9
全国、東北規模の大会及び 学会開催件数(件)	7	6	1 1 6. 7

2 福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ (コラッセふくしま会議室)

「福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ(コラッセふくしま会議室)」の指定管理者として、施設及び設備の適切な維持管理を行うとともに、イベント・会議等の主催者に対する貸出及び使用料の徴収に関する業務を実施した。

また、賑わいスペース (アトリウム等)活用による市民参加型及び産業振興型の賑わいイベントの定着化を図るとともに、レストランや展望ラウンジによる賑わいの創出と利用者の利便性向上に努めた。

- ① コラッセふくしま内の会議室等貸出業務 イベント系107件 会議系2,447件 合計2,554件
- ② コラッセふくしま賑わい創出促進業務 284件
- ③ コラッセふくしまに入居する各団体の連携に関する業務 コラッセふくしま入居団体による情報交換会を開催した。
- ④ 施設稼働率

実績値は、次のとおりとなった。

	26 年度実績値	26 年度目標値	達成率
	1	2	1)/2
福島県中小企業振興館(%)	58.9	66.0	89.2
福島市産業交流プラザ(%)	69.1	70.5	98.0

3 福島県ハイテクプラザ (一部)

福島県ハイテクプラザ(一部)の指定管理者として、施設・設備等の提供と試験及び分析に関する業務を行うとともに、適正な管理と使用料の徴収に関する事務を実施した。

第3 庶務

1 評議員会・理事会関係

年	月日	・ 埋事会関係 項 目
26	1 23	○ 平成26年度第1回評議員会(決議の省略の方法)
20.	1.20	決議事項
		(1) 評議員の選任(案) について
		(2) 理事の選任(案) について
26.	6.10	〇 平成26年度第1回理事会
		決議事項
		(1) 平成25年度(第56期)事業報告(案)及び決算(案)について
		(2) 平成26年度(第57期)事業計画の変更(案)及び補正予算(案)について
		(3) 平成26年度(第57期)会計監査人の報酬(案)について
		(4) 理事及び監事の候補者について
		(5) 平成26年度(第57期)第2回評議員会の招集について
26.	6.30	〇 平成26年度第2回評議員会
		報告事項
		(1) 平成25年度(第56期) 事業報告及び決算について
		(2) 平成26年度(第57期)事業計画の変更及び補正予算について
		決議事項
		(1) 評議員の選任(案)について
		(2) 理事の選任(案) について
		(3) 監事の選任(案) について
26.	6.30	○ 平成26年度第2回理事会(決議の省略の方法)
		決議事項
		(1) 理事長及び専務理事の選定(案)について
26.	8.20	
		決議事項
		(1)監事の選任(案)について
27.	3.13	〇 平成26年度第3回理事会
		決議事項
		(1) 平成26年度(第57期)事業計画の変更(案)及び収支予算の補正(案)に
		ついて (6) 正式 2.7 年 (25.5 0世) 本学 3 王 (45) 丑 2 2 年 (45.1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
		(2) 平成27年度(第58期)事業計画(案)及び収支予算(案)について
0.7	2 2 4	(3) 平成26年度(第57期)第4回評議員会の招集について○ 平成26年度第4回評議員会
27.	5.24	報告事項
		(1) 平成26年度(第57期)事業計画の変更及び収支予算の補正について
		(2) 平成27年度(第58期)事業計画及び収支予算について
		次議事項
		(1) 理事の選任(案)について
		(2) 平成27年度常勤役員の報酬額(案)について

2 監査関係

年月日		項目
26. 5.30	0	会計監査人による監査
		平成25年度(第56期)貸借対照表・正味財産増減計算書・キャッシュフロ
		一計算書及び附属明細書並びに財産目録について
26. 6. 5	0	監事による監査
		平成25年度(第56期)事業報告書、貸借対照表・正味財産増減計算書・
		キャッシュフロー計算書及び附属明細書並びに財産目録について
	0	福島県による監査
26.10.23		平成26年度財政的援助等団体に係る事務局調査
~ 10.24		
27. 1.20		平成26年度財政的援助等団体に係る福島県監査委員による監査

3 役員等の異動

年月日	項目
	○ 評議員の異動
26. 4.23	選任 藤原 雅美
26. 6.30	評議員の任期満了に伴う選任
	小沢 喜仁、齋藤 隆、程 子学、長尾 トモ子、東 之弘、
	藤橋 進一郎、藤原 雅美、星 春男、松本 友作
27. 3.31	辞任 星 春男、松本 友作
	○ 理事の異動
26. 4.23	選任 小松 信之
26. 6.30	理事の任期満了に伴う選任
	阿久津 文作、石井 浩、大江 孝治、小松 信之、鈴木 義仁、
	安田 清敏、長門 昭夫、後藤 茂敏、齋藤 弘子
27. 3.31	辞任 大江 孝治、後藤 茂敏
	○ 監事の異動
26. 6.30	監事の任期満了に伴う選任
	牧野富雄、阿部学
26. 7.17	辞任 阿部 学
26. 8.20	選任 平井 洋一

事業報告の附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する 附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成を省略す る。 平成26年度(第57期) 決算書類等

公益財団法人福島県産業振興センター会計区分

	会計区分	該当する細区分
		専門家派遣事業会計
		ふくしま産業応援ファンド事業会計
		ふくしま農商工連携ファンド事業会計
		技術支援部運営費事業会計
		経営支援プラザ事業会計
		戦略的基盤高度化支援事業会計
	公益目的事業会計1	経営改善支援センター事業会計
		再生支援協議会・復興相談センター事業会計
	(新しい産業の創出・新分野進出及びコン サルティングサービス等による経営革新・	地域イノベーション戦略支援プログラム事業会計
	経営改善に関する支援事業)	再生可能エネルギー産業集積育成事業会計
		企業間連携支援事業会計
		中小企業外国出願支援•特許出願経費等助成事業会計
公益		再生支援利子補給事業会計
目		災害対応ロボット産業集積支援事業会計
的事		ものづくり中小企業小規模事業者連携支援事業会計
業会		再生支援利子補給事業会計
計		下請振興•輸送用協議会関連事業会計
		福島県産業交流館管理運営事業会計
		コラッセふくしま管理運営事業会計
	公益目的事業会計2	設備資金貸付事業会計
	公益日的事未云司 2	設備貸与事業会計
	(設備投資支援、取引先拡大支援、人材	機械貸与事業会計
	育成支援及び情報・技術・文化等の交流 の促進を図ることによる経営基盤の強化に 関する支援事業)	上海拠点整備事業会計
		商工業人材育成事業会計
		福島県ハイテクプラザ管理運営事業会計
		原子力災害特別資金貸付事業会計
		被災中小企業施設・設備整備支援事業会計
		災害復旧資金利子補給事業会計
	公益共通事業会計	
収光	収益事業会計1	自動販売機設置等事業会計
—	収益事業会計2	損害保険代理店事業会計
業会計		収入証紙取扱事業会計 各種チケット等取扱・広告収入事業会計
沚	法人会計	

貸借対照表(総合)

平成27年3月31日現在

	双21年3月31日現住		
科目	当期	前期	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
	E70 940	207 500	100 000
現金	578,248		
預金	23,570,252,429		
有価証券	6,094,056,133	10,198,355,273	\triangle 4,104,299,140
割賦設備	807,803,000		
原資割賦設備	22,966,000		
リース投資資産	159,913,111		
割賦設備未収金	35,762,578	43,038,964	\triangle 7,276,386
原資割賦設備未収金	12,479,000	13,655,000	$\triangle 1,176,000$
割賦損料未収金	4,961,452		
原資割賦損料未収金	1,737,196		
割賦設備未収損害賠償金	129,936,077		
原資割賦設備未収損害賠償金	11,085,567	14,046,509	$\triangle 2,960,942$
リース料未収金	0	7,728,400	$\triangle 7,728,400$
リース未収規定損害金	13,366,927		
			1
施設利用料未収金	3,353,126		
貸倒引当金△	$\triangle 156,700,156$		
未収収益	81,173,966	62,100,942	19,073,024
未収金	326,857,570		
前払金	20,000		
仮払金	3,075,977		
前払費用	1,151,238	1,492,173	△ 340,935
その他の流動資産	848,935	949,995	△ 101,060
流動資産合計	31,124,678,374		
2 固定資産	01,121,010,011	0 1,00 1,000,000	2 0,200,000,000
(1)基本財産			
投資有価証券(基本財産)	1,762,427,437	1,762,427,437	(
基本財産合計	1,762,427,437	1,762,427,437	
(2)特定資産			
退職給付引当資産	92,805,320	120,333,622	$\triangle 27,528,302$
共済年金積立資産	5,650,592		
割賦設備預り保証金引当資産	5,410,270	5,757,000	\triangle 346,730
原資割賦設備預り保証金引当資産	5,116,223	10,921,590	$\triangle 5,805,367$
貸倒引当資産	825,635,004		
収支差額変動準備積立資産	66,512,872		
償還準備積立資産	1,337,273,256		
金利変動準備積立資産	19,000,000	0	19,000,000
貸与原資拡充準備金	10,000,000		10,000,000
資産取得補助準備金	237,360		237,360
ふくしま産業応援基金積立資産	5,004,080,754		
ふくしま農商工連携基金積立資産	2,500,000,000		
原子力災害事務費充当基金積立資産	31,100,163,146	31,099,131,199	1,031,947
被災施設,設備整備基金積立資産	7,264,236,410		
特定資産合計	48,236,121,207	46,869,195,141	1,366,926,066
(3)その他固定資産	10,200,121,201	10,000,100,141	1,000,020,000
	055 001 111	000 11= 5==	0.4.00=
投資有価証券	655,381,490		
長期定期預金	50,000,000	0	50,000,000
設備資金貸付金	326,818,000		
原子力特別資金貸付金	13,132,164,663		
施設設備整備事業貸付金	4,844,577,000		
設備資金貸付未収損害賠償金	6,761,000		
原子力特別資金貸付未収金	156,249	0	156,249
貸倒引当金(固定資産)△	\triangle 1,740,542,437		
器具備品	2,450		
	2,450		
ソフトウェア(リース)	1	510,300	
電話加入権	1,305,084		
その他固定資産	4,117	901,502	△ 897,385
その他固定資産合計	17,276,627,616		
固定資産合計	67,275,176,260		
資産の部合計	98,399,854,634	97,713,994,589	685,860,045

貸借対照表(総合)

平成27年3月31日現在

科 目	27年3月31日現住 当 期	前期	増 減
Ⅱ 負債の部	¬ //1	133 793	7 1 1/2
1 流動負債			
短期借入金	890,000,000	1,030,000,000	△ 140,000,000
1年内返済予定長期借入金	157,287,000	201,232,000	△ 43,945,000
割賦設備未払金	38,880,000	37,370,000	1,510,000
リース設備未払金	0	16,665,000	
未払金	112,114,232	79,523,973	
未払費用	53,446,936		8,265,434
預り金	31,542,662	32,996,857	$\triangle 1,454,195$
前受金	6,543,090	8,350,870	△ 1,807,780
未払法人税等	869,700		△ 167,700
補助金返還金	3,856,616	13,391,581	$\triangle 9,534,965$
受託金返還金	19,507,689	15,686,705	3,820,984
その他流動負債	0	0	0
リース債務(短期)	0	510,300	△ 510,300
流動負債合計	1,314,047,925	1,481,946,188	△ 167,898,263
2 固定負債			
長期借入金	93,795,710,000	93,900,299,000	$\triangle 104,589,000$
割賦設備預り保証金	182,239,172	208,180,397	$\triangle 25,941,225$
機械類信用保険預り金	9,075,761	9,930,803	△ 855,042
退職給付引当金	106,175,658		
共済年金引当金	5,650,592		\triangle 717,572
その他固定負債	60,948		0
固定負債合計	94,098,912,131	94,255,467,048	△ 156,554,917
負債の部合計	95,412,960,056	95,737,413,236	△ 324,453,180
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産	1 540 045 100	1 540 045 100	
出捐金	1,742,645,136		
応援ファンド運用益	00.050.075	4,661,967	△ 4,661,967
基本財産運用益(指定) 指定正味財産合計	28,956,975		9,922,818
(うち基本財産への充当額)	1,771,602,111	1,766,341,260	5,260,851
(うち特定資産への充当額)	(1,242,645,136) (528,956,975)		
2 一般正味財産	1,215,292,467	210,240,093	1,005,052,374
(うち基本財産への充当額)	(519,782,301)		
(うち特定資産への充当額)	(560,582,681)	(210,240,033)	(560,582,681)
正味財産の部合計	2,986,894,578	1,976,581,353	1,010,313,225
負債及び正味財産合計	98,399,854,634	97,713,994,589	685,860,045

貸借対照表内訳表

平成27年3月31日現在 (単位:円)

	半成2	7年3月31日現在			(単位:円)
科目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引	合 計
I 資産の部					
1 流動資産					
	445 400	100.105			==0.044
現金	445,123	133,125	0	0	578,248
預金	23,522,156,908	25,288,575	22,806,946	0	23,570,252,429
有価証券	6,094,056,133	0	0	0	6,094,056,133
割賦設備	807,803,000	0	0	0	807,803,000
原資割賦設備	22,966,000	0	0	0	22,966,000
		0	0		
リース投資資産	159,913,111	0	0	0	159,913,11
割賦設備未収金	35,762,578	0	0	0	35,762,578
原資割賦設備未収金	12,479,000	0	0	0	12,479,000
割賦損料未収金	4,961,452	0	0	0	4,961,453
原資割賦損料未収金	1,737,196	0	0	0	
		0	0		1,737,196
割賦設備未収損害賠償金	129,936,077	0	0	0	129,936,07
原資割賦設備未収損害賠償金	11,085,567	0	0	0	11,085,56
リース未収規定損害金	13,366,927	0	0	0	13,366,92
施設利用料未収金	3,353,126	0	0	0	3,353,120
貸倒引当金△	\triangle 156,700,156	0	0	0	△ 156,700,150
		0	0 501 500		
未収収益	77,452,236	0	3,721,730	0	81,173,966
未収金	326,040,369	817,201	0	0	326,857,570
前払金	20,000	0	0	0	20,000
仮払金	25,120,094	n	33,858	△ 22,077,975	3,075,97
前払費用		0	22,030	△ △△,∪11,∂1∂ ^	
	1,151,238	0	07.700.55	0	1,151,238
会計間貸借(資)	306,619,679	0	87,580,638	△ 394,200,317	(
その他の流動資産	60	848,875	0	0	848,93
流動資産合計	31,399,725,718	27,087,776	114,143,172	△ 416,278,292	31,124,678,374
2 固定資産	, , , 5	, , . 10	, ,	, , - 0	, ,,51
(1)基本財産					
	000 5		000 / ::		1 500 :
投資有価証券(基本財産)	800,000,000	0	962,427,437	0	1,762,427,43
基本財産合計	800,000,000	0	962,427,437	0	1,762,427,43
(2)特定資産					
退職給付引当資産	92,805,320	0	0	0	92,805,320
		0	1 101 054		
共済年金積立資産	4,469,338	0	1,181,254	0	5,650,59
割賦設備預り保証金引当資産	5,410,270	0	0	0	5,410,270
原資割賦設備預り保証金引当資産	5,116,223	0	0	0	5,116,223
貸倒引当資産	825,635,004	0	0	0	825,635,004
収支差額変動準備積立資産	32,673,942	0	33,838,930	0	66,512,87
		0	00,000,000	=	
償還準備積立資産	1,337,273,256	Ü	Ü	0	1,337,273,250
金利変動準備積立資産	0	0	19,000,000	0	19,000,000
貸与原資拡充準備金	0	0	10,000,000	0	10,000,000
資産取得補助準備金	237,360	0	0	0	237,360
ふくしま産業応援基金積立資産	5,004,080,754	0	0	0	5,004,080,754
ふくしま農商工連携基金積立資産		0	0		
	2,500,000,000	0	0	0	2,500,000,000
原子力災害事務費充当基金積立資産	31,100,163,146	0	0	0	31,100,163,146
被災施設•設備整備基金積立資産	7,264,236,410	0	0	0	7,264,236,410
特定資産合計	48,172,101,023	0	64,020,184	0	48,236,121,20
(3)その他固定資産	10,112,101,020	Ü	01,020,101		10,200,121,20
	GEA 001 400	0	E00,000	Ō	GEE 201 40
投資有価証券	654,881,490		500,000	0	655,381,490
長期定期預金	50,000,000	0	0	0	50,000,000
設備資金貸付金	326,818,000	0	0	0	326,818,000
原子力特別資金貸付金	13,132,164,663	0	0	0	13,132,164,663
施設設備整備事業貸付金	4,844,577,000	0	n	0	, , ,
設備資金貸付未収損害賠償金	6,761,000	ŭ	۸	0	6,761,000
		0	0		
原子力特別資金貸付未収金	156,249	0	0	0	156,249
貸倒引当金(固定資産)△	\triangle 1,740,542,437	0	0	0	△ 1,740,542,43°
器具備品	2,450	0	0	0	2,450
電話加入権	1,305,084	0	n	0	1,305,084
その他固定資産		0	0	0	
	4,117		0		4,11
その他固定資産合計	17,276,127,616	0	500,000	0	
固定資産合計	66,248,228,639	0	1,026,947,621	0	67,275,176,260
資産の部合計	97,647,954,357	27,087,776	1,141,090,793	△ 416,278,292	98,399,854,634
Ⅱ 負債の部	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
1 流動負債					
	000 000 5	_	_	_	000 000
短期借入金	890,000,000	0	0	0	890,000,000
1年内返済予定長期借入金	157,287,000	0	0	0	157,287,000
de transcer de la constant de	38,880,000	0	0	0	38,880,000
割賦設備未払金	30,000.000	Ŭ	1,764,553	△ 22,077,975	
		555 Q91			114,114,40
未払金	131,871,823	555,831		△ ∠∠,011,313	
未払金 未払費用	131,871,823 51,087,108	0	2,359,828	0	53,446,93
未払金 未払費用 預り金	131,871,823	555,831 0 6,320		22,011,913 0 0	53,446,93 31,542,66
未払金 未払費用	131,871,823 51,087,108	0 6,320	2,359,828	0	
未払金 未払費用 預り金 前受金	131,871,823 51,087,108 30,657,584	0 6,320 0	2,359,828	0	53,446,93 31,542,66 6,543,09
未払金 未払費用 預り金 前受金 未払法人税等	131,871,823 51,087,108 30,657,584 6,543,090	0 6,320 0	2,359,828	0 0 0	53,446,93 31,542,66 6,543,09 869,70
未払金 未払費用 預り金 前受金 未払法人税等 補助金返還金	131,871,823 51,087,108 30,657,584 6,543,090 0 3,856,616	0 6,320 0	2,359,828	0 0 0	53,446,93 31,542,66 6,543,09 869,70 3,856,61
未払金 未払費用 預り金 前受金 未払法人税等 補助金返還金 受託金返還金	131,871,823 51,087,108 30,657,584 6,543,090 0 3,856,616 19,507,689	0 6,320 0 869,700 0 0	2,359,828 878,758 0 0 0 0	0 0 0 0 0	53,446,93 31,542,66 6,543,09 869,70
未払金 未払費用 預り金 前受金 未払法人税等 補助金返還金	131,871,823 51,087,108 30,657,584 6,543,090 0 3,856,616	0 6,320 0	2,359,828	0 0 0	53,446,93 31,542,66 6,543,09 869,70 3,856,61

貸借対照表内訳表

平成27年3月31日現在 (単位:円)

					(十二:11)
科目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引	合 計
2 固定負債					
長期借入金	93,795,710,000	0	0	0	93,795,710,000
割賦設備預り保証金	182,239,172	0	0	0	182,239,172
機械類信用保険預り金	9,075,761	0	0	0	9,075,761
退職給付引当金	100,840,484	0	5,335,174	0	106,175,658
共済年金引当金	4,469,338	0	1,181,254	0	5,650,592
その他固定負債	60,948	0	0	0	60,948
固定負債合計	94,092,395,703	0	6,516,428	0	94,098,912,131
負債の部合計	95,765,835,585	6,532,442	56,870,321	△ 416,278,292	95,412,960,056
Ⅲ 正味財産の部					
1 指定正味財産					
出捐金	1,300,000,000	0	442,645,136	0	1,742,645,136
基本財産運用益(指定)	5,172,909	0	23,784,066	0	28,956,975
指定正味財産合計	1,305,172,909	0	466,429,202	0	1,771,602,111
(うち基本財産への充当額)	(800,000,000)	(0)	(442,645,136)	(0)	(1,242,645,136)
(うち特定資産への充当額)	(505,172,909)	(0)	(23,784,066)	(0)	(528,956,975)
2 一般正味財産	576,945,863	20,555,334	617,791,270	0	1,215,292,467
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(519,782,301)	(0)	(519,782,301)
(うち特定資産への充当額)	(521,527,817)	(0)	(39,054,864)	(0)	(560,582,681)
正味財産の部合計	1,882,118,772	20,555,334	1,084,220,472	0	2,986,894,578
負債及び正味財産合計	97,647,954,357	27,087,776	1,141,090,793	△ 416,278,292	98,399,854,634

正味財産増減計算書(総合)

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

1 一般正味財産増減の部 1. 経常増減の部 (1) 経常収益 基本財産運用益 基本財産受取利息	科目	当 期	前 期	(単位:円 <u>)</u> 増 減
1. 経常増減の部 (1) 経常収益 基本財産運用益 基本財産受取利息 特定資産運用益 623,966,152 事業収益 特定資産受取利息 623,966,152 322,815,939 301,150,2 事業収益 874,780,128 割販販売収益 月の名は、日本		☐ <i>7</i> 91	נפל נינו	7日 1/9人
(1) 経常収益 基本財産運用益 基本財産運用益 (23,966,152 322,815,939 301,150,2 等決収益 97,804,5 13,992,8 特定資産運用益 623,966,152 322,815,939 301,150,2 事業収益 97,804,5 13,904 113,793,7 割賦販売収益 324,234,730 420,184,346 95,949,6 原資制賦販売収益 18,709,742 28,046,742 △ 9,337,7 リース料 4,968,810 6,672,930 △ 1,704,1 リース科 4,968,810 6,672,930 △ 1,704,1 リースと離売却益 40,00,278 3,590,650 469,6 施設管理料 461,700,533 439,714,506 21,986,6 登取補助金等 966,642,060 844,947,119 121,694,9 県産託金 79,443,322 89,858,849 △ 10,415,5 その他受託金 32,039,893 31,177,089 862,5 その他受託金 32,039,893 31,177,089 862,5 受取助成金 146,900,061 255,044,145 △ 108,144,6 使更取利息 第40,00,61 255,044,145 △ 108,144,6 使更取利息 8,199,077 7,147,311 7,017,9 を収取利息 862,5 を取利息 862,5 を取利息 8,199,077 7,147,311 1,051,7 有価証券運用益 1,595,329 3,810,667 △ 2,215,5 海栓素益 43,912,145 41,054,767 2,857,3 摩書財販売原価 306,543,000 398,881,000 △ 92,338,6 原資計賦販売原価 17,893,000 26,712,000 △ 8,819,000 △ 23,484,6				
基本財産運用益				
基本財産受取利息		1 4 00 4 00 1	40.005.045	4 0 000 004
特定資産運用益 623,966,152 322,815,939 301,150,2 事業収益 623,966,152 322,815,939 301,150,2 事業収益 623,966,152 322,815,939 301,150,2 事業収益 874,780,128 988,573,904 △ 113,793,7 割賦販売収益 324,234,730 420,184,346 △ 95,949,6 原資割賦販売収益 18,709,742 28,046,742 △ 9,337,6 □ △ 27,896,6 ○ 平) □ 一 ス料 57,879,100 85,775,100 △ 27,896,6 ○ 1,041,0 □ 一 八 次 備売却益 4,060,278 3,590,650 469,6 ○ 1,041,0 □ 八 次 付 位 位 位 位 位 位 位 位 位 位 位 位 位 位 位 位 位 位				
特定資産受取利息 事業収益 第47,780,128 988,573,904 △113,793,7 割賦販売収益 月資割賦販売収益 月のでのでは、 18,709,742 月のでは、 18,709,742 月のでは、 18,709,742 月のでは、 18,709,742 月のでは、 18,709,742 日のでは、 18,709,742 日のでは、 18,709,742 日のでは、 18,709,742 日のでは、 18,709,742 日のでは、 19,9337,000 日のでは、 19,948,66 日のでは、 19,948,67 日のでは、 19,948,74 日のでは、 19,948,				
事業収益 874,780,128 988,573,904 △ 113,793,7 割賦販売収益 324,234,730 420,184,346 △ 95,949,6 原資割賦販売収益 18,709,742 28,046,742 △ 9,337,7 リース料 57,879,100 85,775,100 △ 27,896,6 再リース料 4,968,810 6,672,930 △ 1,704,1 リース酸備売却益 4,060,278 3,590,650 469,6 施設管理料 461,700,533 439,714,506 21,986,6 違害分金 2,998,315 4,335,066 △ 1,336,7 損害保険手数料 228,620 254,564 △ 25,5 受取補助金等 966,642,060 844,947,119 121,694,9 県場託金 79,443,322 89,858,849 △ 10,415,5 その他考託金 79,443,322 89,858,849 △ 10,415,5 その他受託金 554,704,628 518,810,981 35,893,6 受取負担金 32,039,893 31,177,089 862,8 負担金受入 32,039,893 31,177,089 862,8 負担金受入 32,039,893 31,177,089 862,8 負更助成金 146,900,061 255,044,145 △ 108,144,6 受取助成金 146,900,061 255,044,145 △ 108,144,6 受取助成金 146,900,061 255,044,145 △ 108,144,6 受取利息 8,199,077 7,147,311 1,051,7 有価証券運用益 1,595,329 3,810,667 △ 2,215,5 為替差益 1,476,695 1,378,721 97,5 雑収益 43,912,145 41,054,767 2,857,3 経常収益合計 2,713,606,501 2,514,037,507 199,568,9 (2) 経常費用 7,893,000 398,881,000 △ 92,338,6 原資割賦販売原価 17,893,000 398,881,000 △ 92,338,6 原資割賦販売原価 17,893,000 26,712,000 △ 8,819,0 リース原価 49,056,697 72,541,300 △ 23,484,6 役員報酬 8,974,672 8,418,540 556,1 給与手当 137,941,346 127,775,374 10,165,5 退職給付費用 5,493,874 8,838,333 △ 3,344,4				
割賦販売収益 324,234,730 420,184,346 △ 95,949,6 原資割賦販売収益 18,709,742 28,046,742 △ 9,337,(
原資割賦販売収益 18,709,742 28,046,742 △ 9,337,0 リース料 57,879,100 85,775,100 △ 27,896,6 再リース料 4,968,810 6,672,930 △ 1,704,1 リース酸備売却益 4,060,278 3,590,650 469,6 施設管理料 461,700,533 439,714,506 21,986,6 資産的金 2,998,315 4,335,066 △ 1,336,7 損害保険手数料 228,620 254,564 △ 25,5 受取補助金等 966,642,060 844,947,119 121,694,9 県研助金 192,540,263 179,769,473 12,770,7 その他補助金 139,953,847 56,507,816 83,446,6 県受託金 79,443,322 89,858,849 △ 10,415,5 その他受託金 554,704,628 518,810,981 35,893,6 受取負担金 32,039,893 31,177,089 862,8 受取助成金 146,900,061 255,044,145 △ 108,144,6 受取助成金 146,900,061 255,044,145 △ 108,144,6 受取助成金 146,900,061 255,044,145 △ 108,144,6 受取利息 8,199,077 7,147,311 1,051,7 有価証券運用益 1,595,329 3,810,667 △ 2,215,5 為替差益 1,476,695 1,378,721 97,5 雑収益 43,912,145 41,054,767 2,857,3 経常収益合計 2,713,606,501 2,514,037,507 199,568,5 保育用 第業費 2,140,067,346 2,340,693,722 △ 200,626,5 常期賦販売原価 306,543,000 398,881,000 △ 92,338,0 原資割賦販売原価 49,056,697 72,541,300 △ 23,484,6 役員報酬 8,974,672 8,418,540 556,1 給与手当 137,941,346 127,775,374 10,165,5 退職給付費用 5,493,874 8,838,338 △ 3,344,4				
リース料				
再リース料 4,968,810 6,672,930 △ 1,704,1 リース設備売却益 4,060,278 3,590,650 469,6 施設管理料 461,700,533 439,714,506 21,986,6 違約金 2,998,315 4,335,066 △ 1,336,7 損害保険手数料 2,998,315 4,335,066 △ 1,336,7 損害保険手数料 228,620 254,564 △ 25,5 受取補助金等 966,642,060 844,947,119 121,694,9 県補助金 192,540,263 179,769,473 12,770,7 その他補助金 139,953,847 56,507,816 83,446,6 県受託金 79,443,322 89,858,849 △ 10,415,5 その他受託金 554,704,628 518,810,981 35,893,6 受取負担金 32,039,893 31,177,089 862,8 負担金受入 32,039,893 31,177,089 862,8 受取助成金 146,900,061 255,044,145 △ 108,144,6 受取助成金 146,900,061 255,044,145 △ 108,144,6 建収益 55,183,246 53,391,466 1,791,7 有価証券運用益 1,595,329 3,810,667 △ 2,215,3 為替差益 1,476,695 1,378,721 975,2 建収益 43,912,145 41,054,767 2,857,3 経常収益合計 2,713,606,501 2,514,037,507 199,568,9 (2) 経常費用 東業費 2,140,067,346 2,340,693,722 △ 200,626,5 割賦販売原価 306,543,000 388,881,000 △ 92,338,0 原資割賦販売原価 17,893,000 26,712,000 △ 8,819,0 ∪ ¬又原価 49,056,697 72,541,300 △ 23,484,6 役員報酬 8,974,672 8,418,540 556,1 投職給付費用 5,493,874 8,838,338 △ 3,344,5				
リース設備売却益				
施設管理料 461,700,533 439,714,506 21,986,6 達約金 2,998,315 4,335,066 △ 1,336,7 損害保険手数料 228,620 254,564 △ 255,5 受取補助金等 966,642,060 844,947,119 121,694,9 県補助金 192,540,263 179,769,473 12,770,7 その他補助金 139,953,847 56,507,816 83,446,6 県受託金 79,443,322 89,858,849 △ 10,415,5 その他受託金 554,704,628 518,810,981 35,893,6 受取負担金 32,039,893 31,177,089 862,8 受取助成金 146,900,061 255,044,145 △ 108,144,6 受取助成金 146,900,061 255,044,145 △ 108,144,6 受取利息 8,199,077 7,147,311 1,051,7 受取利息 8,199,077 7,147,311 1,051,7 有価証券運用益 1,595,329 3,810,667 △ 2,215,3 為替差益 1,476,695 1,378,721 97,5 全權収益合計 2,713,606,501 2,514,037,507 199,568,9 日本院 2,887,3 を				469,628
選約金 2,998,315 4,335,066 △ 1,336,7 損害保険手数料 228,620 254,564 △ 25,5 受取補助金等 966,642,060 844,947,119 121,694,8 県補助金 192,540,263 179,769,473 12,770,7 その他補助金 139,953,847 56,507,816 83,446,6 県受託金 79,443,322 89,858,849 △ 10,415,5 その他受託金 554,704,628 518,810,981 35,893,6 受取負担金 32,039,893 31,177,089 862,8 負担金受入 32,039,893 31,177,089 862,8 受取助成金 146,900,061 255,044,145 △ 108,144,6 受取助成金 146,900,061 255,044,145 △ 108,144,6 登取助成金 146,900,061 255,044,145 △ 108,144,6 禁収益 55,183,246 53,391,466 1,791,7 受取利息 8,199,077 7,147,311 1,051,7 有価証券運用益 1,595,329 3,810,667 △ 2,215,3 為替差益 1,476,695 1,378,721 97,5 禁収立益 43,912,145 41,054,767 2,857,3 禁収立益 43,912,145 41,054,767 2,857,3 禁収立益 43,912,145 41,054,767 2,857,3 禁収立益 43,912,145 41,054,767 2,857,3 禁収立益 17,893,000 26,712,000 △ 8,819,0 ∪ ¬ 지,任価 49,056,697 72,541,300 △ 23,484,6 役員報酬 8,974,672 8,418,540 556,1 路段手当 137,941,346 127,775,374 10,165,5 退職給付費用 5,493,874 8,838,338 △ 3,344,4				
損害保険手数料				$\triangle 1,336,751$
受取補助金等 966,642,060 844,947,119 121,694,93				\triangle 1,000,101 \triangle 25,944
県補助金 192,540,263 179,769,473 12,770,7 その他補助金 139,953,847 56,507,816 83,446,6 県受託金 79,443,322 89,858,849 △ 10,415,5 その他受託金 554,704,628 518,810,981 35,893,6 受取負担金 32,039,893 31,177,089 862,8 受取助成金 146,900,061 255,044,145 △ 108,144,6 受取助成金 146,900,061 255,044,145 △ 108,144,6 受取利息 8,199,077 7,147,311 1,051,7 有価証券運用益 1,595,329 3,810,667 △ 2,215,3 △ 持差益 1,476,695 1,378,721 97,5 推収益 43,912,145 41,054,767 2,857,3 経常収益合計 2,713,606,501 2,514,037,507 199,568,9 (2) 経常費用 事業費 2,140,067,346 2,340,693,722 △ 200,626,5 高期販売原価 306,543,000 398,881,000 △ 92,338,6 份			-	121,694,941
その他補助金 139,953,847 56,507,816 83,446,6 県受託金 79,443,322 89,858,849 △ 10,415,5 その他受託金 554,704,628 518,810,981 35,893,6 受取負担金 32,039,893 31,177,089 862,8 負担金受入 32,039,893 31,177,089 862,8 受取助成金 146,900,061 255,044,145 △ 108,144,6 受取助成金 146,900,061 255,044,145 △ 108,144,6 禁収益 55,183,246 53,391,466 1,791,7 有価証券運用益 1,595,329 3,810,667 △ 2,215,3 為替差益 1,476,695 1,378,721 97,5 禁収益 43,912,145 41,054,767 2,857,3 経常収益合計 2,713,606,501 2,514,037,507 199,568,9 (2) 経常費用 事業費 2,140,067,346 2,340,693,722 △ 200,626,3 割賦販売原価 17,893,000 26,712,000 △ 8,819,0 リース原価 49,056,697 72,541,300 △ 23,484,6 後身手当 137,941,346 127,775,374 10,165,9 退職給付費用 5,493,874 8,838,338 △ 3,344,4	· · · · · · · · · · · · · · · · ·			12,770,790
県受託金 その他受託金 その他受託金 554,704,628 518,810,981 35,893,6 受取負担金 負担金受入 負担金受入 受取助成金 146,900,061 255,044,145 受取助成金 146,900,061 255,044,145 が 146,900,061 255,044,145 が 155,183,246 が 175,183,246 が 155,183,246 が 155,483,246 が 155,483,349 が 155,483,349 が 155,493,874 が 155,493,8				83,446,031
受取負担金 32,039,893 31,177,089 862,8		79,443,322		$\triangle 10,415,527$
負担金受入 32,039,893 31,177,089 862,8 受取助成金 146,900,061 255,044,145 △ 108,144,6 平成		554,704,628	518,810,981	35,893,647
受取助成金 146,900,061 255,044,145 △ 108,144,6 受取助成金 146,900,061 255,044,145 △ 108,144,6 雑収益 55,183,246 53,391,466 1,791,7 有価証券運用益 8,199,077 7,147,311 1,051,7 有価証券運用益 1,595,329 3,810,667 △ 2,215,3 為替差益 1,476,695 1,378,721 97,5 雑収益 43,912,145 41,054,767 2,857,3 経常収益合計 2,713,606,501 2,514,037,507 199,568,9 (2) 経常費用	受取負担金	32,039,893	31,177,089	862,804
受取助成金 146,900,061 255,044,145 △ 108,144,6 2 2 2 2 2 2 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 4 4 4 4			31,177,089	862,804
雑収益 55,183,246 53,391,466 1,791,7				△ 108,144,084
受取利息				△ 108,144,084
有価証券運用益 1,595,329 3,810,667 △ 2,215,3 4 5 5 5 6,1 1,476,695 1,378,721 97,5				1,791,780
為替差益				
雑収益 43,912,145 41,054,767 2,857,3 2,857,3 2,713,606,501 2,514,037,507 199,568,9 (2) 経常費用 事業費 2,140,067,346 2,340,693,722 △ 200,626,3 割賦販売原価 306,543,000 398,881,000 △ 92,338,0 原資割賦販売原価 17,893,000 26,712,000 △ 8,819,0 0,000				
経常収益合計 2,713,606,501 2,514,037,507 199,568,9 (2)経常費用 事業費 2,140,067,346 2,340,693,722 △ 200,626,3 割賦販売原価 306,543,000 398,881,000 △ 92,338,0 原資割賦販売原価 17,893,000 26,712,000 △ 8,819,0 リース原価 49,056,697 72,541,300 △ 23,484,6 役員報酬 8,974,672 8,418,540 556,1 給与手当 137,941,346 127,775,374 10,165,9 退職給付費用 5,493,874 8,838,338 △ 3,344,4				
(2) 経常費用 事業費 2,140,067,346 306,543,000 原資割賦販売原価 17,893,000 リース原価 49,056,697 役員報酬 8,974,672 給与手当 137,941,346 は職給付費用 2,140,067,346 2,340,693,722 △ 200,626,3 398,881,000 △ 8,819,0 △ 23,484,6 49,056,697 72,541,300 △ 23,484,6 556,1 137,941,346 127,775,374 10,165,9				
事業費 割賦販売原価2,140,067,346 306,543,0002,340,693,722 398,881,000△ 200,626,33 		2,113,000,001	2,014,001,001	133,000,334
割賦販売原価306,543,000398,881,000△ 92,338,0原資割賦販売原価17,893,00026,712,000△ 8,819,0リース原価49,056,69772,541,300△ 23,484,6役員報酬8,974,6728,418,540556,1給与手当137,941,346127,775,37410,165,9退職給付費用5,493,8748,838,338△ 3,344,4		2.140.067.346	2.340.693.722	△ 200.626.376
原資割賦販売原価 17,893,000 26,712,000 △ 8,819,00 リース原価 49,056,697 72,541,300 △ 23,484,6 役員報酬 8,974,672 8,418,540 556,1 給与手当 137,941,346 127,775,374 10,165,9 退職給付費用 5,493,874 8,838,338 △ 3,344,4				\triangle 92,338,000
リース原価49,056,69772,541,300△ 23,484,6役員報酬8,974,6728,418,540556,1給与手当137,941,346127,775,37410,165,9退職給付費用5,493,8748,838,338△ 3,344,4	7			△ 8,819,000
役員報酬8,974,6728,418,540556,1給与手当137,941,346127,775,37410,165,9退職給付費用5,493,8748,838,338△3,344,4				△ 23,484,603
給与手当 137,941,346 127,775,374 10,165,9 退職給付費用 5,493,874 8,838,338 △ 3,344,4				556,132
	給与手当	137,941,346	127,775,374	10,165,972
短利原本典 20.500.044 04.440.400 5.050.4	退職給付費用	5,493,874	8,838,338	△ 3,344,464
	福利厚生費	68,786,944	61,113,492	7,673,452
				△ 1,007,854
				25,416,480
				33,197,649
				3,578,224
				451,548
				15,104,860
		-		10,875
				36,795,164 $\triangle 1,657,365$
				\triangle 1,037,303 \triangle 322,962
				$\triangle 322,902$ $\triangle 1,530,900$
				\triangle 15,701,343
				\triangle 34,386,657

正味財産増減計算書(総合)

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

			(半位,口)
科目	当期	前期	増減
負担金	99,325,606	110,876,467	$\triangle 11,550,861$
支払利息	4,217,114	8,194,882	$\triangle 3,977,768$
雑費	1,479	52,985	\triangle 51,506
貸倒引当金繰入	0	135,403,449	\triangle 135,403,449
管理費	42,547,869	41,744,456	803,413
役員報酬	10,085,258	9,487,244	598,014
給与手当	13,437,795	13,190,464	247,331
退職給付費用	1,812,007	1,081,315	730,692
福利厚生費	3,743,993	3,601,864	142,129
謝金	108,000	105,000	3,000
旅費	473,665	1,031,865	$\triangle 558,200$
公租公課	13,500	13,800	△ 300
渉外費	369,719	266,251	103,468
事務費	742,590	801,333	\triangle 58,743
賃借料	3,808,992	3,775,338	33,654
委託料	7,759,350	8,205,982	△ 446,632
	193,000	184,000	9,000
経常費用合計	2,182,615,215	2,382,438,178	△ 199,822,963
評価損益等調整前当期経常増減額	530,991,286	131,599,329	399,391,957
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	530,991,286	131,599,329	399,391,957
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入益	475,968,752	0	475,968,752
その他の経常外収益	13,099,858	4,265,732	8,834,126
経常外収益合計	489,068,610	4,265,732	484,802,878
(2) 経常外費用			. = . =
貸倒損失	8,735,030	0	8,735,030
県返還金	0	30,864,205	\triangle 30,864,205
その他の経常外費用	5,402,792	7,995,482	△ 2,592,690
経常外費用合計	14,137,822	38,859,687	△ 24,721,865
当期経常外増減額	474,930,788	△ 34,593,955	509,524,743
税引前当期一般正味財産増減額	1,005,922,074	97,005,374	908,916,700
法人税、住民税及び事業税	869,700	1,037,400	△ 167,700
当期一般正味財産増減額	1,005,052,374	95,967,974	909,084,400
一般正味財産期首残高	210,240,093	114,272,119	95,967,974
一般正味財産期末残高	1,215,292,467	210,240,093	1,005,052,374
Ⅱ 指定正味財産増減の部		,	,
特定資産運用益(指定)	5,928,000	5,928,000	0
基本財産運用益(指定)	16,511,740	16,511,740	0
一般正味財産への振替額	17,178,889	11,805,366	5,373,523
応援ファンド運用益	10,589,967	1,266,033	9,323,934
基本財産運用益	6,588,922	10,539,333	△ 3,950,411
当期指定正味財産増加額	5,260,851	10,634,374	$\triangle 5,373,523$
指定正味財産期首残高	1,766,341,260	1,755,706,886	10,634,374
指定正味財産期末残高	1,771,602,111	1,766,341,260	5,260,851
Ⅲ 正味財産期末残高	2,986,894,578	1,976,581,353	1,010,313,225

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

				(単位:円)
科目		小	事業会計	
	勿当其实於士極事			小 計
		経営基盤強化支援	公益共进争案云訂	小 計
	業(公益1)	事業(公益2)		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	5, 947, 525	5, 947, 525
基本財産受取利息	0	0	5, 947, 525	5, 947, 525
特定資産運用益	113, 486, 409	510, 325, 399	154, 344	
			· ·	623, 966, 152
特定資産受取利息	113, 486, 409	510, 325, 399	154, 344	623, 966, 152
事業収益	0	867, 580, 042	0	867, 580, 042
割賦販売収益	0	324, 234, 730	0	324, 234, 730
原資割賦販売収益	0	18, 709, 742	0	18, 709, 742
リース料	0	57, 879, 100	0	57, 879, 100
再リース料	0	4, 968, 810	0	4, 968, 810
リース設備売却益	0	4, 060, 278	0	4, 060, 278
施設管理料	0	454, 729, 067	0	454, 729, 067
違約金	0	2, 998, 315	0	2, 998, 315
損害保険手数料	0	0	0	0
受取補助金等	000 E00 400	109, 357, 446	0	932, 886, 875
	823, 529, 429			
県補助金	104, 518, 237	54, 266, 841	0	158, 785, 078
その他補助金	139, 953, 847	0	0	139, 953, 847
県受託金	24, 352, 717	55, 090, 605	0	79, 443, 322
		00,000,000	0	
その他受託金	554, 704, 628	-	-	554, 704, 628
受取負担金	16, 907, 400	14, 877, 493	255, 000	32, 039, 893
負担金受入	16, 907, 400	14, 877, 493	255, 000	32, 039, 893
受取助成金	100, 382, 074	46, 517, 987	0	146, 900, 061
受取助成金	100, 382, 074	46, 517, 987	0	146, 900, 061
雑収益	250	11, 783, 650	124, 892	11, 908, 792
受取利息	250	8, 167, 167	30, 846	8, 198, 263
有価証券運用益	0	1, 266, 509	76, 826	1, 343, 335
	0		1	
為替差益	0	1, 476, 695	0	1, 476, 695
雑収益	0	873, 279	17, 220	890, 499
経常収益合計	1, 054, 305, 562	1, 560, 442, 017	6, 481, 761	2, 621, 229, 340
(2) 経常費用	, , ,	, , ,	, ,	, , ,
事業費	1 020 E20 176	1 050 060 000	11 910 900	9 007 109 007
	1, 032, 532, 176	1, 053, 360, 332	11, 210, 399	2, 097, 102, 907
割賦販売原価	0	306, 543, 000	0	306, 543, 000
原資割賦販売原価	0	17, 893, 000	0	17, 893, 000
リース原価	0	49, 056, 697	0	49, 056, 697
	2 250 050		· .	
役員報酬	3, 350, 850	5, 623, 822	0	8, 974, 672
給与手当	53, 152, 298	84, 789, 048	0	137, 941, 346
退職給付費用	1, 700, 847	3, 483, 648	309, 379	5, 493, 874
福利厚生費	38, 109, 436	30, 044, 110	633, 398	68, 786, 944
賃金	12, 600, 761	3, 877, 930	1, 671, 910	18, 150, 601
謝金	109, 008, 583	6, 794, 731	124, 000	115, 927, 314
報酬	181, 931, 566	97, 440, 432	0	279, 371, 998
旅費	14, 596, 118	10, 823, 680	550, 110	25, 969, 908
		i	1	· ·
保険料	0	1, 289, 568	0	1, 289, 568
公租公課	28, 954, 550	19, 940, 841	3, 200	48, 898, 591
渉外費	13, 230	97, 688	11, 732	122, 650
事務費	29, 825, 073	178, 227, 448	1, 851, 629	209, 904, 150
備品費			l	
	235, 440	3, 535, 694	0	3, 771, 134
賃借料	51, 507, 355	36, 222, 867	2, 190, 089	89, 920, 311
減価償却費	0	512, 799	0	512, 799
助成金	284, 763, 666	44, 431, 464	0	329, 195, 130
委託料	125, 160, 220	148, 366, 949	2, 307, 852	275, 835, 021
負担金	94, 522, 304	3, 246, 202	1, 557, 100	99, 325, 606
支払利息	3, 099, 879	1, 117, 235	0	4, 217, 114
推 費	0	1, 479	0	1, 479
管理費	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0
		· ·	l I	
福利厚生費	0	0	0	0
謝金	0	0	0	0
旅費	0	0	0	0
公租公課	0	0	0	0
, //H // DT	U	ı	ı U	

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

科 目			事業会計	
		経営基盤強化支援	公益共通事業会計	小 計
	業(公益1)	事業(公益2)		
渉外費	0	0	0	0
事務費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
経常費用合計	1, 032, 532, 176	1, 053, 360, 332	11, 210, 399	2, 097, 102, 907
評価損益等調整前当期経常増減額	21, 773, 386	507, 081, 685	$\triangle 4,728,638$	524, 126, 433
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	21, 773, 386	507, 081, 685	$\triangle 4,728,638$	524, 126, 433
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
貸倒引当金戻入益	0	475, 968, 752	0	475, 968, 752
貸倒引当金戻入益	0	475, 968, 752	0	475, 968, 752
その他	15, 335, 662	9, 499, 066	219, 874, 955	244, 709, 683
他会計からの繰入額(経常外)	10, 985, 674	749, 879	219, 874, 886	231, 610, 439
その他の経常外収益	4, 349, 988	8, 749, 187	69	13, 099, 244
経常外収益合計	15, 335, 662	485, 467, 818	219, 874, 955	720, 678, 435
(2) 経常外費用	, , ,	, ,	, ,	
固定資産売却損	0	8, 735, 030	0	8, 735, 030
貸倒損失	0	8, 735, 030	0	8, 735, 030
その他	19, 451, 849	201, 466, 237	11, 753, 425	232, 671, 511
他会計への繰出額(経常外)	19, 449, 564	200, 422, 322	11, 735, 553	231, 607, 439
その他の経常外費用	2, 285	1, 043, 915	17, 872	1,064,072
経常外費用合計	19, 451, 849	210, 201, 267	11, 753, 425	241, 406, 541
当期経常外増減額	△4, 116, 187	275, 266, 551	208, 121, 530	479, 271, 894
他会計振替額	0	1, 378, 341	3, 733, 980	5, 112, 321
他会計からの繰入額	0	1, 378, 341	3, 733, 980	5, 112, 321
他会計への繰出額	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	17, 657, 199	783, 726, 577	207, 126, 872	1, 008, 510, 648
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	17, 657, 199	783, 726, 577	207, 126, 872	1, 008, 510, 648
一般正味財産期首残高	629, 244, 560		61, 922, 312	$\triangle 431, 564, 785$
一般正味財産期末残高	646, 901, 759	△339, 005, 080	269, 049, 184	576, 945, 863
Ⅱ 指定正味財産増減の部				,, 000
特定資産運用益(指定)	5, 928, 000	0	9, 200, 000	15, 128, 000
特定資産運用益(指定)	5, 928, 000	0	0	5, 928, 000
基本財産運用益(指定)	0	0	9, 200, 000	9, 200, 000
一般正味財産への振替額	10, 589, 967	0	5, 947, 525	16, 537, 492
一般正味財産への振替額	10, 589, 967	0	5, 947, 525	16, 537, 492
当期指定正味財産増減額	$\triangle 4,661,967$	0	3, 252, 475	$\triangle 1,409,492$
指定正味財産期首残高	504, 661, 967	0	801, 920, 434	1, 306, 582, 401
指定正味財産期末残高	500, 000, 000	0	805, 172, 909	1, 305, 172, 909
Ⅲ 正味財産期末残高	1, 146, 901, 759	△339, 005, 080	1, 074, 222, 093	1, 882, 118, 772
Ⅲ	1, 140, 901, 109	△555, 005, 000	1,017,444,033	1, 002, 110, 112

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

科 目	T	収益事	業 全計	
TI H	自販機管理業務(収	損害保険代理業務	その他公益推進事	小 計
	益1)	(収益2)	業(収益3)	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0
事業収益	5, 561, 753	228, 620	1, 409, 713	7, 200, 086
割賦販売収益	0	0	0	0
原資割賦販売収益	0	0	0	0
リース料	0	0	0	0
再リース料	0	0	0	0
リース設備売却益	0	0	0	0
施設管理料	5, 561, 753	0	1, 409, 713	6, 971, 466
違約金	0	0	0	0
損害保険手数料	0	228, 620	0	228, 620
受取補助金等	0	0	0	0
県補助金	0	0	0	0
その他補助金	0	0	0	0
県受託金	0	0	0	0
その他受託金	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0
負担金受入	0	0	0	0
受取助成金	0	0	0	0
受取助成金	0	0	0	0
雑収益	0	307	42, 587, 260	42, 587, 567
受取利息	0	307	0	307
有価証券運用益	0	0	0	0
為替差益	0	0	0	0
雑収益	0	0	42, 587, 260	42, 587, 260
経常収益合計	5, 561, 753	228, 927	43, 996, 973	49, 787, 653
(2) 経常費用				
事業費	1, 190, 889	24, 495	41, 749, 055	42, 964, 439
割賦販売原価	0	0	0	0
原資割賦販売原価	0	0	0	0
リース原価	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
賃金	0	0	0	0
謝金	0	0	0	0
報酬	0	0	0	0
旅費	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
公租公課	354, 469	16, 330	41, 640, 652	42, 011, 451
渉外費	000 400	0	0	000.000
事務費	836, 420	8, 165	82, 083	926, 668
備品費	0	0	0	0
賃借料	0	0	26, 320	26, 320
減価償却費	0	0	0	0
助成金	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
支払利息	0 0	0	0	0
1.14° 733.	. ()	0	0	0
維費		^		0
管理費	0	0	0	-
管理費 役員報酬	0	0	0	0
管理費役員報酬給与手当	0 0 0	0	0	0
管理費 役員報酬 給与手当 退職給付費用	0 0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0
管理費 役員報酬 給与手当 退職給付費用 福利厚生費	0 0 0 0	0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0
管理費 役員報酬 給与手当 退職給付費用 福利厚生費 謝金	0 0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0
管理費 役員報酬 給与手当 退職給付費用 福利厚生費	0 0 0 0	0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

				(去 11)
科 目		収益事	業会計	
	自販機管理業務(収	損害保険代理業務		小 計
	益1)	(収益2)	業(収益3)	
渉外費	0	0	0	0
事務費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
経常費用合計	1, 190, 889	24, 495	41, 749, 055	42, 964, 439
評価損益等調整前当期経常増減額	4, 370, 864	204, 432	2, 247, 918	6, 823, 214
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	4, 370, 864	204, 432	2, 247, 918	6, 823, 214
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
他会計からの繰入額(経常外)	0	0	0	0
その他の経常外収益	0	0	0	0
経常外収益合計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産売却損	0	0	0	0
貸倒損失	0	0	0	0
その他	0	0	3,000	3,000
他会計への繰出額(経常外)	0	0	3,000	3,000
その他の経常外費用	0	0	0	0
経常外費用合計	0	0	3,000	3,000
当期経常外増減額	0	0	△3,000	△3,000
他会計振替額	$\triangle 3, 256, 427$	△178, 341	$\triangle 1,677,553$	$\triangle 5, 112, 321$
他会計からの繰入額	0	0	0	0
他会計への繰出額	3, 256, 427	178, 341	1, 677, 553	5, 112, 321
税引前当期一般正味財産増減額	1, 114, 437	26, 091	567, 365	1, 707, 893
法人税、住民税及び事業税	557, 478	26, 091	286, 131	869, 700
当期一般正味財産増減額	556, 959	0	281, 234	838, 193
一般正味財産期首残高	11, 879, 877	1, 346, 616	6, 490, 648	19, 717, 141
一般正味財産期末残高	12, 436, 836	1, 346, 616	6, 771, 882	20, 555, 334
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
特定資産運用益(指定)	0	0	0	0
特定資産運用益(指定)	0	0	0	0
基本財産運用益(指定)	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	12, 436, 836	1, 346, 616	6, 771, 882	20, 555, 334

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

1	注 ↓ △ ⇒ ↓	内如形引	合計
科 目	法人会計 法人会計	内部取引 内部取引	合 計
	14八五日	Lithaxil	
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	8, 147, 436	0	14, 094, 961
基本財産受取利息	8, 147, 436	0	14, 094, 961
特定資産運用益	0	0	623, 966, 152
特定資産受取利息	0	0	623, 966, 152
事業収益	0	0	874, 780, 128
割賦販売収益	0	0	324, 234, 730
原資割賦販売収益	0	0	18, 709, 742
リース料	0	0	57, 879, 100
再リース料	0	0	4, 968, 810
リース設備売却益	0	0	4, 060, 278
施設管理料	0	0	461, 700, 533
違約金	0	0	2, 998, 315
損害保険手数料	0	0	228, 620
受取補助金等	33, 755, 185	0	966, 642, 060
県補助金	33, 755, 185	0	192, 540, 263
その他補助金	0	0	139, 953, 847
県受託金	0	0	79, 443, 322
その他受託金	0	0	554, 704, 628
受取負担金	0	0	32, 039, 893
負担金受入	0	0	32, 039, 893
受取助成金	0	0	146, 900, 061
受取助成金	0	0	146, 900, 061
雑収益	686, 887	0	55, 183, 246
受取利息	507	0	8, 199, 077
有価証券運用益	251, 994	0	1, 595, 329
為替差益	0	0	1, 476, 695
雑収益	434, 386	0	43, 912, 145
経常収益合計	42, 589, 508	0	2, 713, 606, 501
(2) 経常費用			
事業費	0	0	2, 140, 067, 346
割賦販売原価	0	0	306, 543, 000
原資割賦販売原価	0	0	17, 893, 000
リース原価	0	0	49, 056, 697
役員報酬	0	0	8, 974, 672
給与手当	0	0	137, 941, 346
退職給付費用	0	0	5, 493, 874
福利厚生費	0	0	68, 786, 944
賃金	0	0	18, 150, 601
謝金			
	0	0	115, 927, 314
報酬	0	0	115, 927, 314 279, 371, 998
旅費	1		115, 927, 314 279, 371, 998 25, 969, 908
旅費 保険料	0 0 0	0	115, 927, 314 279, 371, 998 25, 969, 908 1, 289, 568
旅費 保険料 公租公課	0 0 0 0	0 0 0 0	115, 927, 314 279, 371, 998 25, 969, 908 1, 289, 568 90, 910, 042
旅費 保険料 公租公課 渉外費	0 0 0 0	0 0 0 0	115, 927, 314 279, 371, 998 25, 969, 908 1, 289, 568 90, 910, 042 122, 650
旅費 保険料 公租公課 渉外費 事務費	0 0 0 0 0	0 0 0 0	115, 927, 314 279, 371, 998 25, 969, 908 1, 289, 568 90, 910, 042 122, 650 210, 830, 818
旅費 保険料 公租公課 渉外費 事務費 備品費	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	115, 927, 314 279, 371, 998 25, 969, 908 1, 289, 568 90, 910, 042 122, 650 210, 830, 818 3, 771, 134
旅費 保険料 公租公課 渉外費 事務費 備品費 賃借料	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	115, 927, 314 279, 371, 998 25, 969, 908 1, 289, 568 90, 910, 042 122, 650 210, 830, 818 3, 771, 134 89, 946, 631
旅費 保険料 公租公課 渉外費 事務費 備品費 賃借料 減価償却費	0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0	115, 927, 314 279, 371, 998 25, 969, 908 1, 289, 568 90, 910, 042 122, 650 210, 830, 818 3, 771, 134 89, 946, 631 512, 799
旅費 保険料 公租公課 渉外費 事務費 備品費 賃借料 減価償却費 助成金	0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0	115, 927, 314 279, 371, 998 25, 969, 908 1, 289, 568 90, 910, 042 122, 650 210, 830, 818 3, 771, 134 89, 946, 631 512, 799 329, 195, 130
旅費 保険料 公租公課 渉外費 事務費 備品費 賃借料 減価償却費 助成金 委託料	0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0	115, 927, 314 279, 371, 998 25, 969, 908 1, 289, 568 90, 910, 042 122, 650 210, 830, 818 3, 771, 134 89, 946, 631 512, 799 329, 195, 130 275, 835, 021
旅費 保険料 公租公課 渉外費 事務費 備品費 賃借料 減価償却費 助成金 委託料 負担金	0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0	115, 927, 314 279, 371, 998 25, 969, 908 1, 289, 568 90, 910, 042 122, 650 210, 830, 818 3, 771, 134 89, 946, 631 512, 799 329, 195, 130 275, 835, 021 99, 325, 606
旅費 保険料 公租公課 涉外務費 事務品費 備借們 動成金 動成金 委託料 負担金 支払利息	0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0	115, 927, 314 279, 371, 998 25, 969, 908 1, 289, 568 90, 910, 042 122, 650 210, 830, 818 3, 771, 134 89, 946, 631 512, 799 329, 195, 130 275, 835, 021 99, 325, 606 4, 217, 114
旅費 保険料 公租公費 要 事務品費 備借們 質価價金 助成金 委担金 支払利息 雑費	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	115, 927, 314 279, 371, 998 25, 969, 908 1, 289, 568 90, 910, 042 122, 650 210, 830, 818 3, 771, 134 89, 946, 631 512, 799 329, 195, 130 275, 835, 021 99, 325, 606 4, 217, 114 1, 479
旅費 保険料 公租公課 涉外務費 事備品費 情借價值 減価成金 委託料 負担金 支払利息 雑費 管理費	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	115, 927, 314 279, 371, 998 25, 969, 908 1, 289, 568 90, 910, 042 122, 650 210, 830, 818 3, 771, 134 89, 946, 631 512, 799 329, 195, 130 275, 835, 021 99, 325, 606 4, 217, 114 1, 479 42, 547, 869
旅費 保険料 公租業 沙外費 事務品費 備賃付 減価成金 對助成託料 負担金 支払利 負担和 管理費 管理費 役員報酬	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	115, 927, 314 279, 371, 998 25, 969, 908 1, 289, 568 90, 910, 042 122, 650 210, 830, 818 3, 771, 134 89, 946, 631 512, 799 329, 195, 130 275, 835, 021 99, 325, 606 4, 217, 114 1, 479 42, 547, 869 10, 085, 258
旅費 保険料 公外外 要 事備 。 一次 等 。 一次 。 一次 。 一次 。 一次 。 一次 。 一次 。	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 42, 547, 869 10, 085, 258 13, 437, 795	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	115, 927, 314 279, 371, 998 25, 969, 908 1, 289, 568 90, 910, 042 122, 650 210, 830, 818 3, 771, 134 89, 946, 631 512, 799 329, 195, 130 275, 835, 021 99, 325, 606 4, 217, 114 1, 479 42, 547, 869 10, 085, 258 13, 437, 795
旅費 保険料 公外外 事構 實 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 42, 547, 869 10, 085, 258 13, 437, 795 1, 812, 007	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	115, 927, 314 279, 371, 998 25, 969, 908 1, 289, 568 90, 910, 042 122, 650 210, 830, 818 3, 771, 134 89, 946, 631 512, 799 329, 195, 130 275, 835, 021 99, 325, 606 4, 217, 114 1, 479 42, 547, 869 10, 085, 258 13, 437, 795 1, 812, 007
旅費 保険料 公渉外 事備 質 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 42,547,869 10,085,258 13,437,795 1,812,007 3,743,993	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	115, 927, 314 279, 371, 998 25, 969, 908 1, 289, 568 90, 910, 042 122, 650 210, 830, 818 3, 771, 134 89, 946, 631 512, 799 329, 195, 130 275, 835, 021 99, 325, 606 4, 217, 114 1, 479 42, 547, 869 10, 085, 258 13, 437, 795 1, 812, 007 3, 743, 993
旅費 保険料 公渉外務 事備賃減 一大 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 42,547,869 10,085,258 13,437,795 1,812,007 3,743,993 108,000	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	115, 927, 314 279, 371, 998 25, 969, 908 1, 289, 568 90, 910, 042 122, 650 210, 830, 818 3, 771, 134 89, 946, 631 512, 799 329, 195, 130 275, 835, 021 99, 325, 606 4, 217, 114 1, 479 42, 547, 869 10, 085, 258 13, 437, 795 1, 812, 007 3, 743, 993 108, 000
旅費 保険料 公渉外 事備 質 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 42,547,869 10,085,258 13,437,795 1,812,007 3,743,993	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	115, 927, 314 279, 371, 998 25, 969, 908 1, 289, 568 90, 910, 042 122, 650 210, 830, 818 3, 771, 134 89, 946, 631 512, 799 329, 195, 130 275, 835, 021 99, 325, 606 4, 217, 114 1, 479 42, 547, 869 10, 085, 258 13, 437, 795 1, 812, 007 3, 743, 993

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

			(中瓜・11)
科目	法人会計	内部取引	合 計
	法人会計	内部取引	
渉外費	369, 719	0	369, 719
事務費	742, 590	0	742, 590
賃 借料	3, 808, 992	0	3, 808, 992
委託料	7, 759, 350	0	7, 759, 350
負担金	193, 000	0	193, 000
経常費用合計	42, 547, 869	0	2, 182, 615, 215
評価損益等調整前当期経常増減額	41, 639	0	530, 991, 286
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	41, 639	0	530, 991, 286
2. 経常外増減の部	,		, ,
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入益	0	0	475, 968, 752
貸倒引当金戻入益	0	0	475, 968, 752
その他	614	$\triangle 231, 610, 439$	13, 099, 858
他会計からの繰入額(経常外)	0	$\triangle 231, 610, 439$	0
その他の経常外収益	614	0	13, 099, 858
経常外収益合計	614	△231, 610, 439	489, 068, 610
(2) 経常外費用		_ , ,	, ,
固定資産売却損	0	0	8, 735, 030
貸倒損失	0	0	8, 735, 030
その他	4, 338, 720	$\triangle 231,610,439$	5, 402, 792
他会計への繰出額(経常外)	0	$\triangle 231, 610, 439$	0
その他の経常外費用	4, 338, 720	0	5, 402, 792
経常外費用合計	4, 338, 720	△231, 610, 439	14, 137, 822
当期経常外増減額	△4, 338, 106	0	474, 930, 788
他会計振替額	0	0	0
他会計からの繰入額	0	$\triangle 5, 112, 321$	0
他会計への繰出額	0	$\triangle 5, 112, 321$	0
税引前当期一般正味財産増減額	$\triangle 4, 296, 467$	0	1, 005, 922, 074
法人税、住民税及び事業税	0	0	869, 700
当期一般正味財産増減額	$\triangle 4, 296, 467$	0	1, 005, 052, 374
一般正味財産期首残高	622, 087, 737	0	210, 240, 093
一般正味財産期末残高	617, 791, 270	0	1, 215, 292, 467
Ⅱ 指定正味財産増減の部	, ,		, , ,
特定資産運用益(指定)	7, 311, 740	0	22, 439, 740
特定資産運用益(指定)	0	0	5, 928, 000
基本財産運用益(指定)	7, 311, 740	0	16, 511, 740
一般正味財産への振替額	641, 397	0	17, 178, 889
一般正味財産への振替額	641, 397	0	17, 178, 889
当期指定正味財産増減額	6, 670, 343	0	5, 260, 851
指定正味財産期首残高	459, 758, 859	0	1, 766, 341, 260
指定正味財産期末残高	466, 429, 202	0	1, 771, 602, 111
Ⅲ 正味財産期末残高	1, 084, 220, 472	0	2, 986, 894, 578
- 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	, , ,	· ·	, , , - , - ,

キャッシュ・フロー計算書(総合)

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

直接法(単位:円)

			(単位:円)
科目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	19,397,502	16,669,650	2,727,852
特定資産運用収入	599,995,265	292,573,960	307,421,305
事業収入			
割賦販売による収入	312,608,860	420,435,480	
リースによる収入	71,040,268	111,764,994	$\triangle 40,724,726$
違約金収入	2,997,964	4,333,409	$\triangle 1,335,445$
リース設備売却収入 損害保険手数料収入	4,060,278 3,154,470	5,090,650 2,037,364	$\triangle 1,030,372$
預音体映子数件収入 設備資金貸付金の回収による収入	127,004,000	111,202,000	1,117,106 15,802,000
原子力特別資金貸付金の回収による収入	289,849,417	82,683,947	207,165,470
施設設備整備事業貸付金の回収による収入	32,060,218	02,000,311	32,060,218
施設管理収入	463,672,985	442,137,516	21,535,469
補助金等収入	852,905,500	965,303,831	$\triangle 112,398,331$
負担金収入	30,499,271	33,021,926	\triangle 2,522,655
助成金収入	158,779,360	237,147,854	$\triangle 78,368,494$
受取利息収入	8,291,797	6,456,593	1,835,204
有価証券運用収入	7,561,858	6,278,310	1,283,548
その他の収入	76,012,207	51,014,068	24,998,139
事業活動収入計	3,059,891,220	2,788,151,552	271,739,668
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出			
割賦設備購入による支出	155,605,950	273,337,915	$\triangle 117,731,965$
リース設備購入による支出	49,403,000	35,489,000	13,914,000
設備資金貸付による支出	115,960,000	144,100,000	\triangle 28,140,000
原子力特別資金貸付による支出	1,275,473,687	1,201,095,000	74,378,687
施設設備整備事業貸付による支出 人件費支出	1,793,399,000 465,937,968	1,920,500,000 431,982,997	\triangle 127,101,000 33,954,971
福利厚生費支出	63,763,059	51,318,830	12,444,229
謝金支出	94,667,440	68,426,063	26,241,377
旅費支出	19,482,162	16,058,126	3,424,036
リース損害保険料支出	1,736,066	1,797,437	\triangle 61,371
保険料支出	1,130,266	687,490	442,776
公租公課支出	67,658,846	85,416,487	$\triangle 17,757,641$
渉外費支出	132,650	121,775	10,875
事務費支出	191,541,622	173,412,127	18,129,495
備品費支出	1,496,654	5,015,226	$\triangle 3,518,572$
賃借料支出	72,930,468	72,839,724	90,744
助成金支出 委託料支出	337,440,612 264,433,567	338,588,509 324,207,080	$\triangle 1,147,897$ $\triangle 59,773,513$
安元代文山 負担金支出	100,356,695	112,135,808	$\triangle 39,773,313$ $\triangle 11,779,113$
支払利息支出	3,529,220	8,068,930	\triangle 4,539,710
その他の支出	8,742,792	6,907,873	1,834,919
(2) 管理費支出	, ,	, ,	, ,
人件費支出	35,846,344	35,146,980	699,364
福利厚生費支出	5,417,232	4,715,976	701,256
謝金支出	108,864	105,840	3,024
旅費支出	460,910	1,056,470	\triangle 595,560
公租公課支出	7,984,934	13,800	7,971,134
涉外費支出	369,719	267,751	101,968
事務費支出	421,663	515,927	$\triangle 94,264$
賃借料支出	889,506	1,676,329	△ 786,823
委託料支出	7,354,050	7,951,304	$\triangle 597,254$
負担金支出	127,000	250,000	△ 123,000

キャッシュ・フロー計算書(総合)

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

直接法(単位:円)

_				(単位:円)
	科目	当年度	前年度	増減
(3)その他の事業支出			
	補助金等返還金支出	13,392,373	10,870,763	2,521,610
	県返還金支出	15,686,705	64,753,620	\triangle 49,066,915
	事業活動支出小計	5,172,881,024	5,398,831,157	\triangle 225,950,133
	法人税等の支払額	1,037,400	283,600	753,800
	事業活動支出計	5,173,918,424	5,399,114,757	$\triangle 225,196,333$
	事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,114,027,204	△ 2,610,963,205	496,936,001
П	投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	. 投資活動収入			
	基本財産預金解約収入	50,000,000	0	50,000,000
	特定資産預金解約収入	93,757,115	680,179,699	\triangle 586,422,584
	有価証券の償還収入	23,682,743,501	2,679,670,920	21,003,072,581
	定期預金解約収入	20,880,000,000	13,630,000,000	7,250,000,000
	投資活動収入計	44,706,500,616	16,989,850,619	27,716,649,997
2	. 投資活動支出			
	基本財産預金積立支出	50,000,000	0	50,000,000
	特定資産預金積立支出	837,914,123	945,720,228	$\triangle 107,806,105$
	有価証券の取得による支出	19,595,185,996	11,322,256,475	8,272,929,521
	定期預金預入支出	24,430,000,000	13,300,000,000	11,130,000,000
	投資活動支出計	44,913,100,119	25,567,976,703	19,345,123,416
	投資活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 206,599,503$	△ 8,578,126,084	8,371,526,581
Ш	財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	. 財務活動収入			
	借入金収入			
	短期借入金収入	2,317,178,685	2,493,998,535	\triangle 176,819,850
	長期借入金収入	420,000,000	13,066,077,000	\triangle 12,646,077,000
	財務活動収入計	2,737,178,685	15,560,075,535	\triangle 12,822,896,850
2	. 財務活動支出			
	借入金返済支出			
	短期借入金返済支出	2,457,275,000	2,624,110,000	$\triangle 166,835,000$
1	長期借入金返済支出	568,534,000	452,389,621	116,144,379
	リース債務返済支出	510,300	1,871,100	△ 1,360,800
	財務活動支出計	3,026,319,300	3,078,370,721	△ 52,051,421
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 289,140,615	12,481,704,814	\triangle 12,770,845,429
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	1,476,695	1,378,721	97,974
V	現金及び現金同等物の増減額	△ 2,608,290,627	1,293,994,246	△ 3,902,284,873
VI	現金及び現金同等物の期首残高	4,329,121,304	3,035,127,058	1,293,994,246
VII	現金及び現金同等物の期末残高	1,720,830,677	4,329,121,304	\triangle 2,608,290,627

財務諸表に対する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

2. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 宝本注
- (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法
- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度(平成20年4月1日)開始前のリース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

復興関連資金貸付金・割賦取引・リース取引等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 共済年金引当金

職員の共済年金からの退職給付に備えるため、共済年金掛金累計の法人負担分相当額を計上しております。

4. その他作成に関する重要な会計方針

(1) 収益及び費用の計上基準

割賦取引による売上及び売上原価は期日到来基準により計上しております。

また、リース取引による売上及び売上原価はリース料受取時に計上しております。

(2) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

5. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

				(単位:円)
科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1, 762, 427, 437	55, 000, 000	55, 000, 000	1, 762, 427, 437
小計	1, 762, 427, 437	55, 000, 000	55, 000, 000	1, 762, 427, 437
特定資産				
退職給付引当資産	120, 333, 622	21, 328, 513	48, 856, 815	92, 805, 320
共済年金積立資産	6, 368, 164	554, 012	1, 271, 584	5, 650, 592
割賦設備預り保証金引当資産	5, 757, 000	0	346, 730	5, 410, 270
原資割賦設備預り保証金引当資産	10, 921, 590	0	5, 805, 367	5, 116, 223
貸倒引当資産	394, 327, 993	1, 027, 236, 051	595, 929, 040	825, 635, 004
収支差額変動準備積立資産	23, 696, 124	494, 006, 929	451, 190, 181	66, 512, 872
償還準備積立資産	440, 627, 760	2, 540, 920, 089	1, 644, 274, 593	1, 337, 273, 256
金利変動準備積立資産	0	19, 000, 000	0	19, 000, 000
指導体制強化基金積立資産	0	220, 000, 000	220, 000, 000	0
貸与原資拡充準備金	0	174, 394, 000	164, 394, 000	10, 000, 000
資産取得補助準備金	0	237, 360	0	237, 360
ふくしま産業応援基金積立資産	5, 003, 864, 472	34, 718, 082	34, 501, 800	5, 004, 080, 754
ふくしま農商工連携基金積立資産	2, 500, 000, 000	0	0	2, 500, 000, 000
原子力災害事務費充当基金積立資産	31, 099, 131, 199	13, 617, 817, 647	13, 616, 785, 700	31, 100, 163, 146
被災施設・設備整備基金積立資産	7, 264, 167, 217	93, 193	24, 000	7, 264, 236, 410
小計	46, 869, 195, 141	18, 150, 305, 876	16, 783, 379, 810	48, 236, 121, 207
合 計	48, 631, 622, 578	18, 205, 305, 876	16, 838, 379, 810	49, 998, 548, 644

6. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

				(十) (十)
科 目	当期末残高	(うち指定正味財	(うち一般正味財	(うち負債に対応
		産からの充当額)	産からの充当額)	する額)
基本財産				
投資有価証券	1, 762, 427, 437	(1, 242, 645, 136)	(519, 782, 301)	(0)
小計	1, 762, 427, 437	(1, 242, 645, 136)	(519, 782, 301)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	92, 805, 320	(0)	(0)	(92, 805, 320)
共済年金積立資産	5, 650, 592		(0)	(5,650,592)
割賦設備預り保証金引当資産	5, 410, 270	(0)	(0)	(5, 410, 270)
原資割賦設備預り保証金引当資産	5, 116, 223	(0)	(0)	(5, 116, 223)
貸倒引当資産	825, 635, 004	(0)	(0)	(825, 635, 004)
収支差額変動準備積立資産	66, 512, 872	(28, 956, 975)	(37, 555, 897)	(0)
償還準備積立資産	1, 337, 273, 256	(0)	(0)	(1, 337, 273, 256)
金利変動準備積立資産	19, 000, 000	(0)	(19,000,000)	(0)
指導体制強化基金積立資産	0	(0)	(0)	(0)
貸与原資拡充準備金	10, 000, 000	(0)	(10,000,000)	(0)
資産取得補助準備金	237, 360	(0)	(237, 360)	(0)
ふくしま産業応援基金積立資産	5, 004, 080, 754	(500, 000, 000)	(493, 789, 424)	(4,010,291,330)
ふくしま農商工連携基金積立資産	2, 500, 000, 000	(0)		(2,500,000,000)
原子力災害事務費充当基金積立資産	31, 100, 163, 146	(0)		(31, 100, 163, 146)
被災施設・設備整備基金積立資産	7, 264, 236, 410	(0)		(7, 264, 236, 410)
小計	48, 236, 121, 207	(528, 956, 975)		(47, 146, 581, 551)
合 計	49, 998, 548, 644			(47, 146, 581, 551)

7. 担保に供している資産

定期預金5,270,000円及び有価証券44,372,255,806円(帳簿価額)は、長期借入金44,384,000,000円の担保に供しております。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

-			(十匹・11)
科目	取得価額	減価償却累計額	期末残高
器具備品	1, 184, 500	1, 182, 050	2, 450

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価額

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価額は、次のとおりであります。

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債	12, 464, 096, 435	13, 368, 758, 630	904, 662, 195
政府保証債	20, 288, 301, 731	21, 387, 420, 000	1, 099, 118, 269
地方債	20, 495, 501, 018	21, 607, 136, 300	1, 111, 635, 282
財投機関債	899, 993, 000	1,009,130,000	109, 137, 000
金融債	1, 430, 750, 000	1, 435, 586, 000	4, 836, 000
合 計	55, 578, 642, 184	58, 808, 030, 930	3, 229, 388, 746

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

						(単位:円)
補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
福島県経営支援プラザ等運営事 業	福島県	446, 128	97, 044, 594	96, 894, 928	595, 794	流動負債
福島県専門家活用経営支援事業	福島県	1, 016, 186	7, 557, 000	8, 094, 214	478, 972	流動負債
小規模事業者等設備資金貸付事 業運営費補助金	福島県	0	4, 551, 000	4, 551, 000	0	_
下請中小企業振興事業	福島県	626, 060	36, 925, 000	37, 358, 077	192, 983	流動負債
福島県輸送用機械関連産業集 積・育成事業	福島県	0	4, 194, 000	4, 125, 168	68, 832	流動負債
ものづくり中小企業取引拡大支 援事業	福島県	369, 405	2, 184, 402	2, 553, 807	0	_
ふくしま産業競争力強化支援事 業	福島県	0	1, 702, 000	1, 702, 000	0	_
技術支援部運営費補助金	福島県	0	20, 399, 000	20, 399, 000	0	_
特許出願経費等助成事業	福島県	0	1, 420, 000	1, 420, 000	0	
地域中小企業外国出願支援事業	東北経済産業局	0	3, 954, 000	3, 954, 000	0	_
再生可能エネルギー産業集積育 成支援事業	福島県 東北経済産業局	0	22, 471, 500	22, 471, 500	0	_
地域イノベーション戦略支援プログラム事業	福島県 東北経済産業局	10, 933, 802	40, 058, 945	48, 472, 712	2, 520, 035	流動負債
戦略的基盤技術高度化支援事業	東北経済産業局	0	85, 295, 071	85, 295, 071	0	_
産業交流館利用料金免除補助金	東北経済産業局	0	4, 972, 254	4, 972, 254	0	_
ものづくり中小企業・小規模事業 者連携支援事業	中小企業団体中 央会	0	3, 165, 866	3, 165, 866	0	_
合 計		13, 391, 581	335, 894, 632	345, 429, 597	3, 856, 616	

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産受取利息	10, 589, 967
基本財産受取利息	6, 588, 922

- 13. 関連当事者との取引内容 該当なし
- 14. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引
- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は次のとおりであります。

(単位:円)

	前期末	当期末
現金預金勘定	22, 654, 121, 304	23, 570, 830, 677
預入期間が3ケ月を超える定期預金	△ 18, 325, 000, 000	\triangle 21, 850, 000, 000
現金及び現金同等物	4, 329, 121, 304	1, 720, 830, 677

(2) 重要な非資金取引

2 <u>) 重要な非資金取引</u>		
前期末		当期末
原子力災害特別資金事務費充当基金投資券の満期償還金3,396,600,000円を原子力資金事務費充当基金普通預金として受け販該普通預金を原資として、原子力災害特別務費充当基金投資有価証券3,396,600,000しました。	災害特別 取り、当 別資金事	該当なし

15. 重要な後発事象 該当なし

- 16. その他財団法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項
- (1) ファイナンスリース取引に係る注記
- ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

	(十1元・11)
取得価額相当額	1, 020, 000
減価償却累計額相当額	517, 750
期末残高相当額	502, 250

②未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

			V 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	223, 392	277, 014	500, 406

③当期の支払リース料

当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

	(十124・17)
支払リース料	238, 560
減価償却費相当額	222, 000
支払利息相当額	20, 070

(2) 割賦契約債権期末残高

機械貸与事業残高 826,006,112 円 (うち 転売割賦契約債権期末残高 なし) 設備貸与事業残高 39,123,980 円 (うち 転売割賦契約債権期末残高 なし) 計 865,130,092 円

(3) リース契約債権期末残高

設備貸与事業残高 178,514,000 円

(4) 預り手形期末残高

①割賦設備に係る預り手形

機械貸与事業残高708,881,131 円設備貸与事業残高42,163,107 円計751,044,238 円

②リース設備に係る預り手形 185,325,739 円

③設備資金に係る預り手形 326,818,000 円

期末時預り手形 総計 1,263,187,977 円

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載をしているため省略しております。

2. 引当金の明細

引当金の明細については、次のとおりであります。

科目	期首残高	当期増加額	当期源	載少額	期末残高
竹田	州目/戈同	当 别增加银	目的使用	その他	别不"这问
貸倒引当金	2, 378, 640, 863	0	5, 429, 518	475, 968, 752	1, 897, 242, 593
退職給付引当金	130, 627, 736	6, 075, 527	30, 527, 605	0	106, 175, 658
共済年金引当金	6, 368, 164	491, 900	1, 209, 472	0	5, 650, 592

⁽注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、差額補充による戻入額であります。

財 産 目 録

平成27年3月31日 現在

(活動変色) 別金	選転資金として 選を別別に最近の影響 (1993-73) (1994-74) (1995-78) (1995-7
古書	選転資金として 選転資金として 選転資金として 選転資金として 選転資金として 施設利用料入金受入 原子力災害特別資金質付事業の貸付原費 割原販売における設備 リース資産総額 リース資産総額 リース資産総額 リース資産総額 リース資産総額 割販に係る設備分の未収額 割販に係る投降分の未収額 割販に係る投降分の未収額 割販に係る投料分の未収額 割販に係る提料分の未収額 割販に係る提料分の未収額 割販に係る契約解除に伴う指書賠償金 割販に係る契約解除に伴う指書賠償金 11,737.19 割町に係る契約解除に伴う指書賠償金 割販に係る契約解除に伴う指書賠償金 カース契約解除に伴う指書賠償金 第一人政策の予約解除は保予制度を関係 債券利は自から決策目までの経過利息 国、需要託事業による表収的 受労無保険料 他 要年度契約分印帳代 他 収入証施在準分 他 の人証施在準分 他 の主要を受計及び法人会計で使用 を企公並目的事業会計及び法人会計で使用 を企公並目の事業会計及び法人会計で使用 は、1,762,427,43 職員の選職給付支出に備え引当とている コーザーからの保証金を引当している コーザーからの保証金を引当している 対策を放りために構立している 対策を対めために構立している カーザーからの保証金を引当している 対策を対めために構立している 対策を対めために構立している 対策を対めために構立している 対策を対めために構立している 対策を対めために構立している 対策を対したのに構立している 対策を対したのに対した。 第月の実施設・提供を要は対すを対策を使用 表へしまのに対した。 第月のは、対域を使用の実のは対域として、運用益を使用 対している 対域を対している 対域を対域を使用を使いる 対域を対している 対域を対域を使用を使いる 対域を対域を対している 対域を対域を対域を使用を対域を対域を対域を対域を対域を対域を対域を対域を対域を対域を対域を対域を対域を
	連転資金として 適定設金として 適定設金として 施設利用料入金受入 所分談等特別資金貸付事業の貸付原資 制領販売における設備 制領販売における設備 制鋼販売を設備分の未収額 利鋼に係る設備分の未収額 利鋼に係る設備分の未収額 利鋼に係る設備分の未収額 利鋼に係る投資分の未収額 利鋼に係る提料分の未収額 利鋼に係る提料分の未収額 利鋼に係る提料分の未収額 利鋼に係る提料的の未収額 利鋼に係る提料的の未収額 利鋼に係る提料的の未収額 利鋼に係る提料的の未収額 利鋼に係る提射的の未収額 利鋼に係る提射的の未収額 利鋼に係る提射的の未収額 利鋼に係る提射的の未収額 利鋼に係る提射的の未収額 利鋼に係る提射的の未収額 129,9360 129,9360 129,9360 13,366,93 26,966,966 19,737,166 19,737,16 29,9360 10,737,16 29,9360 10,737,16 29,9360 10,737,16 20,737,17 20
東京総合	選転資金として
新聞日か会 かって記載・大型工作 他 対策が関係 の	施設利用料A全受人 原子力災害特別資金貸付事業の貸付原支 割財販売における設備
### ### ### ### ### ### ### ### ### ##	原子力災害特別資金貸付事業の貸付廃資 割賦販売における設備 リース資産総額 割賦に係る設備分の未収額 割賦に係る設備分の未収額 割賦に係る投制外の未収額 割賦に係る契約解除に件う損害賠償金 割賦に係る契約解除に件う損害賠債金 割賦に係る契約解除に件う損害賠債金 割別に係る契約解除に件う損害賠債金 11,985,5 以一人契約解除に係分類解除に件う損害賠債金 11,985,5 以一人支援の対解除に保力報告 (素利は日から決算日までの経過利息 国、興要託事業による要託料本収分 少工業費を分計助紙代 他 切入証域在庫分 他 26,857,5 20,0 30,753,9 公益目的等事金計及び法人会計で使用 益を公益目的事業金計及び法人会計で使用 基本公益目的事業金計及び法人会計で使用 位、及基額のために構立している 以支差額のために構立している 以支差額のために構立している 当人の投証をを引当している 当人の保証をを引当している 当人の保証をを引当している 資産販費的があらいに構立している 資産販費的があらいに構立している 資産販費的があらいに構立している 資産販費的があらいに構立している 資産販費的があらがは用立している 資産販費的があらがは用立している 資産販費的があらがは再立している 資産販費的があらがは再立している 資産販費的があらがは再立している 資産販費的があらがは再立している 資産販費的があらがは再立している 資産販費的があらがは再立している 資産販費的があらがは再立している 資産販費的があらがは再立している 資産販費的があらがは再立している 資産販費的があらがは再立している 資産販費的があらがは再立している 資産販費的があらがは再立している 資産販費的があらがは再立している 資産販費的があらがあり構立して、運用益を使用 からしま産業定量質付本を使用 からしま産業を提供す業にかる場合を使用 会には定業を用力でが表して、運用益を使用 りたしま産業の提供す業による指害賠債金 (付150件 被災中小企業施設・設備整備支援資金の貸付をした額 会に対した額 本に実産業の賃付をした額 (対24,236,121,2 満期保有目的で保有している 設備資金の資付をした額 (対27,276,276,6 (有27,275,176,2 (有27,275,275,2 (有27,275,275,2 (有27,275,275,2 (有27,275,275,2 (有27,275,275,2 (有27,275,275,2 (有27,275,275,2 (有27,275,275,2 (有27,275,275,2 (有27,275,275,2 (有27,275,275,2 (有27,275,275,2 (有27,275,275,2 (有27,275,275,2 (有27,275,275,2 (有27,275,275,2 (有27,275,275,2 (有27,275,2 (有27,275,2 (有27,275,2 (有27,275,2 (有27,275,
接着110年 可要契約定益值 リース接着性温 の表現性を改全 を取得している。 の表別と表現を必定 の表別には、現場をはない。 の表別と表現を必定 の表別と表現を必定 の表別と表現を必定 の表別と表現を必定 の表別と表現を必定 の表別と表現を必定 の表別と表現を必定 の表別と表現を必定 の表別と表現を必定 の表別には、の表別を対している。 の表現を表現を必定 の表別とないました。 の表現を表現を必定 の表現を表現を必定 の表現を表現を必定 の表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表	割財販売における設備
関係が対象性の企業を受け、対象性の関係を対象性を対象性を対象性を対象性を対象性を対象性を対象性を対象性を対象性を対象性	対照販売における設備 159913.1 35,762,5 割照に係る設備分の未収額 159,913.1 35,762,5 割照に係る設備分の未収額 12,473.0 割照に係る設備分の未収額 1,737.1 割照に係る設勢が解除に伴う補害賠償金 11,085,5 リース契約解除に係る対象が解除に伴う補害賠償金 11,085,5 リース契約解除に係る対象が解除に伴う補害賠償金 11,085,5 リース契約解除に係る対象が解除に伴う補害賠償金 11,085,5 リース契約解除に係る対象が解除に伴う補害賠償金 11,085,5 リース契約解除に係る対象が解除に伴う補害賠債金 11,085,5 リース契約解除に係る機分分 3,353.1 人 156,700.1 債券利払日から次案日までの経過利息 1,3173,6 以 28,575,5 世界 28,
リース投資資金 大田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田	リース資産的語 15.9913.1 35.782.5 35.782.
無知の特別担任保険な金 所質的担任保険な金 所質的相性保険な金 所質的相性保険な金 所質的相性保険な金 所質的相性保険な金 所質的相性保険な金 所見の主意を受けるの表現的 所能としている。 大変な年 所能としている。 大変な手 所能としている。 大変な手 所能としている。 大変な手 所能としている。 大変な手 所能としている。 大変な手 所能としている。 大変な手 所能としている。 大変な手 所能としている。 大変な手 が表現用 大変を自動が作品では一般では一般で表現を が表現のといる。 大変を自動が作品である。 一度のののでは、できましている。 大変を自動が作品では、一般では、一般で表現を が表現のといる。 大変を自動が作品である。 大変を自動が作品である。 一度のののでは、できましている。 大変を自動が作品である。 大変を自動が作品である。 大変を自動が作品である。 大変を自動が作品である。 のなどのでは、できましている。 大変を自動が作品である。 大変を自動が作品である。 大変を自動が表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表	制照に係る設備分の未収額 制限に係る場合分の未収額 制限に係る場合分の未収額 制限に係る場合がの未収額 制限に係る場合対の非収額 1,737.1 制関に係る契約解除に伴う措書賠償金 制度に係る契約解除に伴う措書賠償金 制度に係る契約解除に伴う措書賠償金 別の上級解除に係る制力の主な額 11,085.5 リース契約解除に任予措書賠償金 第29,360.3 は関係表別生た額 (債券利払日から業育日までの経過利息 国、果委託事業による委託料本収分 リース資産の予納保険料分 第20,075.9 個型年度契約分印紙付 他 収入証紙在庫分 他 第48,9 3,075.9 2,075.9 職員の退職給付支出に備え引当をしている 職員の共済年金精立をしている エーザーからの保証金を引当している 別販売・リース資産の資付制に構え引出をしている 収支差額のために持立している の大子が返替物資金費付事業にかめる所への返済に備え積立している 変者の大力災害物別食食付事業にかかる所への返済に備え積立している 度子が変替物別を含引出している 関与原資拡充のために積立している 関与原変拡充のために積立している できる対象のために積立している 変力要素のために対している 変力要素のために相立している 対きなのために対している 変力事情制労食食付事業にかかる所への返済に備え積立している 変力要素のために持立している 対象を引動している できる対象のために対している 変力の素が事物別資金質付事業を対解患として、運用益を使用 がいまを業を防援アンド事業の財源として、運用益を使用 がいまを業を防援アンド事業の財源として、運用益を使用 がいまを業を防援のために対する事件制度金質が事業事務費の財源として、運用益を使用 がいまを集まを使用 がいまの表別を使用 まとして、適からのののの、223,3 3,110,1163,1 7,264,236,4 48,236,121,2 は付159件 被関金の質付をした額 成テカ災害特別資金の質付をした額 を関係金の質付をした額 のより対象を関係をの質付をした額 を関係金の質付をした額 のより対象を関係を対すを使用 を関係ののののの 326,818,0 11,114,12,146,46 48,4577,0 2,500,000,000,000,000,000,000,000,000,00
開放機能和收益	制照に係る提科分の未収額 制照に係る提科的大の未収額 制照に係る提列的所に住う損害賠債金 制照に係る契約解除に住う損害賠債金 判別に係る契約解除に住う損害賠債金 別の人の政策解除に任う損害賠債金 第級利用者による未収額 (債券利払日から次算日までの経過利息 国、県委託事業による資料未収分 リース支資企の予納保険料分 労働保険料 他 型年度契約分印紙代 他 収入証紙在庫分 他 型年度契約分印紙代 他 収入証紙在庫分 他 本公益目的係有財産であり、満期保有目的で保有し、運用 基を公益目的事業会計及び法人会計で使用 「1,762,427,4 職員の退職給付支出に備え引当としている ユーザーからの保証金を引当している ユーザーからの保証金を引当している ユーザーからの保証金を引当している スーザーからの保証金を引当している スーザーからの保証金を引当している 対支養的かために積立している 成子力災害特別費食資付事業にかる条への返済に備え積立している 資与原資拡充のために積立している 対き原資がためたがに積立している 対き原資がためたがに積立している 対き原資がためためた相立している 対き原資がためたが、積立している 対き原資がためためた相立している 対き原資がためたが、積立している 対き原務が充めためた。積立している 対き原資がためたが、積立している 対き原資がためたが、積立している 対き原資がためたが、積立している 対策を取得のために積立している 対策を取得のためた相互している 対策を取得のために積立している 対策を関する対策を使用 が、サール企業施施・設備整定として、運用益を使用 が、サール企業施施・設備整定は支援変の資付をした額 脱子力災害特別資金の資付をした額 脱子力災害特別資金の資付をした額 脱質分割を開発した。 対策の表と、環境を接受の資付をした額 脱質分割を開発した。 対域の中心企業施施、設備競技による損害賠債金 (各553,81,4 50,0000 33,838,00 13,132,164,6 4,844,577,0 266,276,676,751,762,7
製売制度制件未収金 類別配信機体収積等価値合 別型の設定機体水便用容積金 別工人表を規定通金 地型利用水板金 素化型件 米収24件 米収24件 米収24件 米収24件 米収24件 米収24件 米収24件 米収24件 米収24件 米収24件 米収24件 米収24件 米収24件 米収24件 米収24件 米収24年 米収24件 米収24件 米収24年 米収24年 米収24年 米収24年 米収24年 米収24年 米収24年 米収24年 米収24年 大砂のの影型度 大砂のの影型度 基本制度 投資有価証券 株質大多量素 を製売を含す 大砂を選加機能は変形とあります。 大砂のの影型を 大砂を選加機能は変形とあります。 大砂の影響を発生を表している 大型の影響を発力が多したいる 大型の影響を発力を表している 大型の影響を発力を表している 大型の影響を発力を表している 大型の影響を発力を表している 大型の影響を発力を表している 大型の影響を発力を表している 大型の影響を発力を表している 大型の影響を発力を表している 大型の影響を発力を表している 大型の影響を発力を表している 大型の影響を発力を表している 大型の影響を発力を表している 大型の影響を発力を表している 大型の影響を発力を表している 大型の影響を表している 大型の影響を表している 大型の影響を表している 大型の影響を表している 大型の影響を表している 大型の影響を表している 大型の影響を表している 大型の影響を表している 大型の影響を表している 大型の影響を表している 大型の影響を表している 大型の影響を表している 大型の形が、 大型の影が、 大型の影が 大型のが 大型の影が 大型のの影がを 大型のの影が 大型のの影が 大型の 大型の 大型の 大型の 大型の 大型の 大型の 大型の	制照に係る契約解除に伴う損害賠債金 計脈に係る契約解除に伴う損害賠債金 リース契約解除に伴う損害賠債金 リース契約解除に保う損害賠債金 (債券利益した額 (債券利益した額 (債券利益しから減費日までの軽過利息 (力ので)の (債券利益のから)の (債券利益のの)の (債券利益のの)の (債券利益の)の (利力の)の (
制設性係る利的解剖に持足機密会 別方規則的語之的。 別方規則的語之的。 地名以及。	制照に係る契約解除に伴う損害賠債金 制限に係る契約解除に伴う損害賠債金 地設利用者による未収額 債券利払日から次算日までの経過利息 国、県委托事業による委託料本収分 20 リース資産の予納保険料分 労働保険料 他 翌年度契約分即紙代他 収入証紙在庫分 他 20 以及証紙在庫分 他 20 以表 表 の
振展・東京政治学院大阪の管部合会 加充分用外表の表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表	割賦に係る契約解除に伴う損害賠債金
リース東の規定検索金	リース契約解除に係る措書賠償金 施設利用者による未収額 質用・備え引当した額 (債券利払日から決算日本での経過利息 園、県委託事業による近野料未収分 リース資産の予粉保険料分 労働保険料 他 翌年度契約分印紙代 他 収入証紙在庫分 他 1.151.2 松益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用 基を公益目的事業会計及び法人会計で使用 1.762.427.4 2.805.3 3.353.1 1.151.2 3.075.9 3.
無数利用未染金金 未収立在	議員の
京田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田	度信に備え引当した額 81.173.9 326.857.5 17.62.427.4
# 中央収益	機力利払口から決算日末での経過利息 国、県委託事業による委託料末収分 リース資産の予制保険料分 労働保険料 他 翌年度契約分印紙代 他 現人証紙在庫分 他 ②益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用 並を公益目的事業会計及び法人会計で使用 立立・ザーからの保証金を引当している コーザーからの保証金を引当している コーザーからの保証金を引当している コーザーからの保証金を引当している コーザーからの保証金を引当している コーザーからの保証金を引当している コーザーからの保証金を引当している コーザーからの保証金を引当している コーザーからの保証金を引当している カアカ災害特別資金貸中事業にかる県への返済に備え積立している 資多原資拡充のために積立している 資多原資拡充のために積立している 資多原資拡充のために積立している 資を取倒のために積立している 資を取倒のために積立している 資を取倒のために積立している 資を取倒のために積立している 資を取倒のために積立している 資を取得のために積立している 資を取得のために積立している 資を取得のために積立している 資を取得のために積立している 資を取得のために積立している 資を取得のために積立している のいた。企業を提ファンド事業の財源として、運用益を使用 派・しま産車工運搬事業の財源として、運用益を使用 振子力災害特別資金の貸付をした額 (原子力災害特別資金の貸付をした額 (原子力災害特別資金の貸付をした額 (原子力災害特別資金の貸付をした額 (原子力災害特別資金の貸付をした額 (別のののの) 31,100,163,1 7,264,226,4 48,236,121,2 48,236,
#収金	国、県委託事業による委託料末収分
部払金 仮名会 福島 (世
	労働保除料 他
割抗長用	理年度契約分印紙代 他 1.151.2 4848.9 31,124.678.3
表本財産 表現銀行 場合である 表現銀行 場合を使用 表現銀行 場合を使用 表現を表現まままままままままままままままままままままままままままままままままま	収入証紙在庫分 他 31,124,678,3
超速度合計 超光度度 基本財産 技術性質 基本財産 技術性質 基本財産	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用
選定資産 一	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、連用
## 表示対応 ## 表示対応 ## 表示 ##	
特定資産	益を公益目的事業会計及び法人会計で使用 1,762.427.4 職員の退職給付支出に備え引当をしている 職員の共済年金積立をしている ユーザーからの保証金を引当している 対文差額のために報立している 原子力災害特別資金貸付事業にかかる県への返済に備え積立している 資上原産が展力アンド事業の財源として、運用益を使用 ふくしま産産が展力アンド事業の財源として、運用益を使用 ふくしま産産が展力アンド事業の財源として、運用益を使用 高くいま産産業を削損金している 資産取得のために積立している 済を取得のために積立している 資産取得のために積立している 資産取得のために積立している 資産取得のために積立している のよくは悪農商工運携事業の財源として、運用益を使用 素が、中介・変害特別資金貸付事業事務費の財源として、運用益を使用 数少中小企業施設・設備整備支援事業事務費の財源として、運用益を使用 機災中小企業施設・設備整備支援事業事務費の財源として、運用益を使用 を付159件 被災中小企業施設・設備整備支援事業事務費の財源として、運用益を使用 を付159件 を付159件 を付159件 設備資金の貸付をした額 原子力災害特別資金の貸付をした額 接続資金の貸付をした額 を方力災害特別資金の貸付をした額 を方が、131,100,163,1 7,264,236,4 48,236,121,2 (47159件 と付159件 と付159件 設備資金の貸付をした額 を方が、131,32,164,6 (5711,0 (5711,0 (5712,0 (5711,0 (5712,0 (57
特定資産 連職給付別当資産 共済年全精立資産 期間設施預り級設金引当資産 商業制設施預り級設金引当資産 資料同じ当適定 収支差額整助準備指力資産 使用では、	職員の退職給付支出に備え引当をしている 職員の共済年金積立をしている ユーザーからの保証金を引当している コーザーからの保証金を引当している 別服販売・リース資産の貸倒に備え引当をしている 収支差額のために積立している 資子の資料のために積立している 資子の資料のために積立している 資産取得のために積立している 資産取得のために積立している 対しま産業応援ファンド事業の財源として、運用益を使用 がくしま産業が援力アンド事業の財源として、運用益を使用 がくしま産業が関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関
特定資産	職員の退職給付支出に備え引当をしている
退職給付当当資産	職員の共済年金積立をしている ユーザーからの保証金を引当している ユーザーからの保証金を引当している 関脳販売・リース資産の貸倒に備え引当をしている 収支差額のために積立している 原子力災害特別資金貸付事業率の財源として、運用益を使用 ふくしま産薬を援力アンド事業の財源として、運用益を使用 ふくしま農商工連携事業の財源として、運用益を使用 原子力災害特別資金貸付事業事務費の財源として、運用益を使用 原子力災害特別資金の貸付をした額 原子力災害特別資金の貸付をした額 原子力災害特別資金の貸付をした額 原子力災害特別資金の貸付をした額 原子力災害特別資金の貸付をした額 関子力災害特別資金の貸付をした額 関子力災害特別資金の貸付をした額 関子力災害特別資金の貸付をした額 関子力災害特別資金の貸付をした額 関子力災害特別資金の貸付をした額 関子力災害特別資金の貸付をした額 を関するの貸付をした額 関子力災害特別資金の貸付をした額 関子力災害特別資金の貸付をした額 関子力災害特別資金の貸付をした額 関子力災害特別資金の貸付をした額 関子力災害特別資金の貸付をした額 関子力災害特別資金の貸付をした額 関子力災害特別資金の貸付をした額 製備資金の貸付をした額 関子力災害特別資金の貸付をした額 関子力災害特別資金の貸付をした額 の子が災害体別・股価資金の受債者の場合をした。 関係資金の貸付をした額 関策費力・股価資金・設価資金・設価資金・設価資金・として 設備資分・設備資金・設価資金として 設備資分・設備資金受債事業による1年以内返済予定借入金割服販売における設備 支払経費等 賞与等 設備資金貸付金等の借入金 対方、287、287、287、287、287、287、287、287、287、287
世界中央 (東京 大田 東京 東京 大田 東京	職員の共済年金積立をしている ユーザーからの保証金を引当している ユーザーからの保証金を引当している 関脳販売・リース資産の貸倒に備え引当をしている 収支差額のために積立している 原子力災害特別資金貸付事業率の財源として、運用益を使用 ふくしま産薬を援力アンド事業の財源として、運用益を使用 ふくしま農商工連携事業の財源として、運用益を使用 原子力災害特別資金貸付事業事務費の財源として、運用益を使用 原子力災害特別資金の貸付をした額 原子力災害特別資金の貸付をした額 原子力災害特別資金の貸付をした額 原子力災害特別資金の貸付をした額 原子力災害特別資金の貸付をした額 関子力災害特別資金の貸付をした額 関子力災害特別資金の貸付をした額 関子力災害特別資金の貸付をした額 関子力災害特別資金の貸付をした額 関子力災害特別資金の貸付をした額 関子力災害特別資金の貸付をした額 を関するの貸付をした額 関子力災害特別資金の貸付をした額 関子力災害特別資金の貸付をした額 関子力災害特別資金の貸付をした額 関子力災害特別資金の貸付をした額 関子力災害特別資金の貸付をした額 関子力災害特別資金の貸付をした額 関子力災害特別資金の貸付をした額 製備資金の貸付をした額 関子力災害特別資金の貸付をした額 関子力災害特別資金の貸付をした額 の子が災害体別・股価資金の受債者の場合をした。 関係資金の貸付をした額 関策費力・股価資金・設価資金・設価資金・設価資金・として 設備資分・設備資金・設価資金として 設備資分・設備資金受債事業による1年以内返済予定借入金割服販売における設備 支払経費等 賞与等 設備資金貸付金等の借入金 対方、287、287、287、287、287、287、287、287、287、287
制照設備用以保証金引当資産 原資制監験機関り報証金引当資産 対策が開始を設定の当資産 対策が制備を設定の主義を表現 の変素研究が関係している ので、実施に対している ので、実施に対している ので、実施に対している ので、実施に対している ので、実施に対している ので、実施に対している ので、まが現代・西福島支店 ので、大にま産業の経験を構造立資産 対定取得情数で構造 が大いま産業の経験を構造立資産 が大いま産業の経験を構造立資産 が大いま産業の経験を構造立資産 が大いま産業の経験を構造です産 が大いま産業の発力を開発を対きるを対し資産 が大いま産業の表別を対している ので、大にま産業の経過を構造立資産 が大いま産業の経過を対し資産 が大いま産業の経過を対し資産 が大いま産業の経過を対し資産 が大いま産業の経過を対し資産 が大いま産業の経過を対している ので、大いま産業の経過を対している ので、大いま産業の経過では、実施に対している ので、大いま産業のとい情型している ので、大いま産業のとい情型している ので、大いま産業のとい情型している ので、大いま産業のとい情型している ので、大いま産業の経過して、近日は全使用 から、人は主産業の経力では対している ので、大いま産業のとい情型している ので、大いま産業のとい情型している ので、大いま産業のとい情型している ので、大いま産業のとい情型している ので、大いま産業のとい情型している ので、大いま産業のとい情型している ので、大いま産業のは表して、運用益を使用 から、人は主産が関立して、運用益を使用 から、人は主産が関立して、運用益を使用 から、人は主産が関から、関性が関めたい情型している。 ので、大いま産業のは関係して、運用益を使用 がいった。実施が、受益を持定を使用 のいる事務が、他に、信息県質権設定) のいる事業を使用 を設定すると対している ので、大いま産権が関係との対域として、運用益を使用 がいった。実施が、受益を持定と、選用性を使用 のいる事物が受金付金と、関係対象を対すと、対している のので、大いま産が、関係が関係を受けている のので、大いま産が、関係ので、大いま産が、関係ので、大いと、大いま産を使用 のいる事が、対している のので、大いま産が、関係と変に対している のいる事が設定とい、運用益を使用 のいる事が設定とい、運用益を使用 のいる事が対している のいる事が対している。 ので、大いま産が特別で全の対域として、運用益を使用 のいる事が対している のいる事が対している のいる事が対している。 ので、大いま産が発生事業をのがいるに構立している のいる事が対している。 ので、大いま産を使用 のいる事が対している。 のいる事が対している。 ので、大いま産業を使用、からしま産業を使用、からしま産業を使用。のは、大いと、産業を使用、対している のいる事が対している。 のいる事が対している。のはではいるのではいるといる。 のいる事が対している。のはいるではいる。 のいる事が対している。 のいるのはいるではいるのはいるといないる。 のいるのはいるないるではいるないるないないるないないるといるないないるないないるないないるないないるな	ユーザーからの保証金を引当している ユーザーからの保証金を引当している コーザーからの保証金を引当している 対変差額のために積立している 原子力災害特別資金貸付事業にかかる県への返済に備え積立している 資与原資拡充のために積立している 資産取得のために積立している 資産取得のために積立している 済産取得のために積立している 済産取得のために積立している 済産取得のために積立している 資産取得のために積立している 済産取得のために積立している の水とま産業応援ファンド事業の財源として、運用益を使用 が、いま農商工連携事業の財源として、運用益を使用 が、いま農商工連携事業の財源として、運用益を使用 が、中か災害特別資金貸付事業事務費の財源として、運用益を使用 被災中小企業施設・設備整備支援事業事務費の財源として、運用益を使用 被災中小企業施設・設備整備支援資金の資付をした額 原子力災害特別資金貸付をした額 原子力災害特別資金貸付をした額 の実も対策をは、主義とののののの。 326,818,0 原子力災害特別資金貸付をした額 設備資金の貸付をした額 企業に要する備品等 電話加入権利 設備割賦預り保証金超過分 機械質与事業資金の返済資金として 設備資金・貸付事業による1年以内返済予定借入金割販販売における設備 支払経費等 支払経費等 支払経費等 第38,399,854,6: 機械質与事業の消費税預り分 他 次年度分施設利用料 法人事業税等 補助事業における返還金 委託事業における返還金 表記・表記・表記・表記・表記・表記・表記・表記・表記・表記・表記・表記・表記・表
開きる。	ユーザーからの保証金を引当している 割販販売・リース資産の貨倒に備え引当をしている 収支差額のために積立している 資産取得かために積立している 資産取得のために積立している 資産取得のために積立している 資産取得のために積立している 資産取得のために積立している の人はま農師工連携事業の財源として、運用益を使用 が、人はま農師工連携事業の財源として、運用益を使用 が、中が企業施設・設備整備支援事業事務費の財源として、運用益を使用 を受中が企業施設・設備整備支援事業事務費の財源として、運用益を使用 を受中が企業施設・設備整備支援事業事務費の財源として、運用益を使用 を受中が企業施設・設備整備支援資金の資付をした。 設備資金の資付をした額 原子力災害特別資金の資付をした額 原子力災害特別資金の資付をした額 を受けの契約解除による損害賠償金 を行い56 算倒に備え引当した額 事業に要する備品等 電話加入権利 設備割賦預り保証金超過分 を機械質与事業資金の返済資金として 設備資金・設備資金・設備資金・設備資金・設備資金・設備資金とはで、運用基を使用 の、1562 分 1,740,542,4 事業に要する偏品等 電話加入権利 との機械質与事業資金の返済資金として 設備資子・設備資金と設合を設備するとして 設備資子・設備資金で資付を設備するとして 設備資子・設備資金で資インを設備するとして 設備資金・設備資金で資インを設備するとして 設備資金・設備資金で資インを設備するとして 設備資金での必済資金として 設備資金での必済資金として 設備資金での必済資金として 設備資金での必済資金として 設備資金での必須表別ののののののののののののののののののののののののののののののののののの
対策を設定を対している 対策を表現を対している 対策を表現を対している 対策を表現を対している 対策を表現を対している 対策を表現を対している 対策を持つできます。 対策を対する。 対策を	割賦販売・リース資産の貸倒に備え引当をしている 収支差額のために積立している 66,512,8 原子力災害特別資金貸付事業にかかる県への返済に備え積立している 13,37,273,2 19,000,0 10,000,0 11,000,0 10,000,0 10,000,0 10,000,0 10,000,0 11,000,0 10,000,0 10,000,0 10,000,0 10,000,0 10,000,0 11,000,0 10,000,0 10,000,0 10,000,0 11,000,0 10,000,0 10,000,0 10,000,0 11,000,0 10,000,0 10,000,0 11,000,0 10,000,0 10,000,0 11,000,0 10,000,0 10,000,0 11,000,0 10,000,0 10,000,0 10,000,0 11,000,0 10,000,0 11,000,0 10,000,0 11,000,0 10,000,0 10,000,0 10,000,0 11,000,0 10,000,0 10,000,0 10,000,0 11,000,0 10,000,0 10,000,0 11,000,0 10,000,0 10,000,0 11,000,0 10,000,0 11,000
収支差額のために積立している 収支差額のために積立している 収支差額のために積立している 東邦銀行 西福島支店 南エ中金 福島支店 南エ中金 福島支店 東邦銀行 西福島支店 東邦銀行設立している 東邦銀行 西福島支店 東邦銀行 東京 中金 福島支店 東邦銀行 東京 中金 東京 中本 中金 東京 中金 東京 中本	収支差額のために積立している 原子力災害特別資金貸付事業にかかる県への返済に備え積立している 貴与原資拡充のために積立している 資産取得のために積立している うべしま産業を展援ファンド事業の財源として、運用益を使用 原子力災害特別資金貸付事業事務費の財源として、運用益を使用 被災中小企業施設・設備整備支援事業事務費の財源として、運用益を使用 被災中小企業施設・設備整備支援事業事務費の財源として、運用益を使用 被災中小企業施設・設備整備支援事業事務費の財源として、運用益を使用 被災中小企業施設・設備整備支援事業事務費の財源として、運用益を使用 被災中小企業施設・設備整備支援事業事務費の財源として、運用益を使用 被災中小企業施設・設備整備支援資金の貸付をした額 設備資金の貸付をした額 原子力災害特別資金の貸付をした額 設備資金貸付の契約解除による損害賠償金 (付159件 設備割賦預り保証金超過分 (根核貸与事業資金の返済資金として 設備資与・設備資金貸付事業による1年以内返済予定借入金 割賦販売における設備 支払経費等 当与等 設備貸与事業の消費税預り分 他 次年度分施設利用料 法人事業税等 対金貸付金等の借入金 設備割賦の預かり保証金 機械類信用保険金の受領額 原子力災害特別資金貸付金等の借入金 設備削減の預かり保証金 機械類信用保険金の受領額 機械類信用保険金の受領額 機械類信用保険金の受領額 機械類信用保険金の受領額 機械類信用保険金の受領額 機械到。といるに対している 15,327,01 10,337,02 10,337,037,03 11,314,047,93 182,239,1 183,239,1 184,230,1 184,230,1 184,230,1 184,230,1 184,230,1 184,230,1 184,230,1 184,230,1 184,230,1 184,230,1 184,230,1
電温療機能立資産 第1	原子力災害特別資金貸付事業にかかる県への返済に備え積立している 食月原資拡充のために積立している 資産取得のために積立している。 うべしま産業応援ファンド事業の財源として、運用益を使用 ふくしま農商工連携事業の財源として、運用益を使用 原子力災害特別資金貸付事業事務費の財源として、運用益を使用 被災中小企業施設・設備整備支援事業事務費の財源として、運用益を使用 被災中小企業施設・設備整備支援事業事務費の財源として、運用益を使用 を持ちので保有している。 設備資金の貸付をした額 原子力災害特別資金の貸付をした額 設備資金貸付の契約解除による損害賠償金 (付159件) 被災中小企業施設・設備整備支援資金の貸付をした額 設備資金貸付の契約解除による損害賠償金 (付159件) 被災中外企業施設・設備整備支援資金の貸付をした額 を持ちの契約解除による損害賠償金 (付159件) を持ちの契約解除による損害賠償金 (付159件) を持ちの契約解除による損害賠償金 (付159件) を持ちの契約解除による損害賠償金 (大740,542,4 2,4 1,305,0 (大740,542,4 1,305,0 (大740,542,4 2,4 1,305,0 (大740,542,4 2,4 1,305,0 (大740,542,4 2,4 1,305,0 (大740,542,4 1,305,0 (大740,542,4 1,305,0 (大740,542,4 1,305,0 (大740,542,4 48,236,1 1,314,047,9 (大740,542,4 48,236,1 1,314,047,9 (大740,542,4 48,236,1 1,314,047,9 (大740,542,4 48,236,1 1,314,047,9 (大740,542,4 48,236,1 1,314,047,9 (大740,542,4 48,236,1 1,314,047,9 (大740,542,4 48,236,1 48,244,57,0 65,538,1 48,236,1 48,244,57,0 65,538,1 48,236
賞与原資紅水準備金 資産取得相助準備金 ふくしま産業心提金を積立資産 ぶくしま農商工選係基金積立資産 原子力が重事移費が当島金積立資産 を力能を開発を開始を構造を 投資有価証券 長期定期預金 投資有価証券 長期定期預金 設備資金貸付金 服子力が重整質性金 服子力が重整質性金 服子力が重整質性金 服子力が重整質性金 服子力が重整度性未収金 資付引き血 要利別金金貸付未収益害賠償金 原子力特別資金貸付未収金 資付引き血 要用品とを用 を関係では大きに、運用益を使用 大力に要称のからに積立でいる がくしま農商工選係事業の財源として、運用益を使用 原子力が異常務の財源として、運用益を使用 原子力が異常務の財源として、運用益を使用 (場別では対して、運用益を使用 (場別では対して、運用益を使用 (場別では対して、運用益を使用 (場別では対して、運用益を使用 (場別では対して、運用益を使用 (場別では対して、運用益を使用 (場別では対して、運用益を使用 (場別では対して、運用益を使用 (場別では対して、運用益を使用 (場別では対して、運用益を使用 (場別では対して、運用益を使用 (場別では対して、運用益を使用 (場別では対して、運用益を使用 (場別のの貸付をした額 (場別のの貸付をした額 (場別のの貸付をした額 (場別のの貸付をした額 (場別でよる納害賠償金 (責任に備え引当した額 事業に要する信品等 電話加入権 での他固定資産 (場別のと実する信品等 電話加入権 での他固定資産 (場別のと実する信品等 電話加入権 での他固定資産 (場別のと実する信品等 電話加入権 での他固定資産 (場別のと実する信品等 電話加入権 での他固定資産 (場別のと実する信品等 電話加入権 での他固定資産 (場別でよびは事業による1年以内返済予定借入金 割販販売における設備 東邦銀行、果庁支店 (機械資与事業のが展別の分)他 次年度分施設利用料 におる設備 東邦銀行、果庁支店 (場別を実施を貸付金等の借入金 を制販販売における設選金 要託事業における返還金 要託事業におする返還金 要託事業におする返還金 の用の質が関係列の保証金	賞与原資拡充のために積立している 資産取得のために積立している うべしま産業応援ファンド事業の財源として、運用益を使用 ぶくしま産業応援ファンド事業の財源として、運用益を使用 ぶくしま産業が援ファンド事業の財源として、運用益を使用 原子力災害特別資金貸付事業事務費の財源として、運用益を使用 被災中小企業施設・設備整備支援事業事務費の財源として、運用益を使用 被災中小企業施設・設備整備支援事業事務費の財源として、運用益を使用 を
選定取得補助補債金 京水に接急を積立資産 京水に接急を積立資産 京水に接急を積立資産 京水に接急を積立資産 京水に接急を積立資産 京水に接急を積立資産 京水に接入の 京水に	
ふくしま産業の接急を積立資産 ふくしま農商工連携基金積立資産 原子力災害等務費先当益金積負資産 被災施設・設備整備基金積立資産 被災施設・設備整備基金積立資産 との他固定資産 をの他固定資産 を必要に対した。 ののは、のでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	ふくしま産業応援ファンド事業の財源として、運用益を使用 ふくしま農商工連携事業の財源として、運用益を使用 原子力災害特別資金貸付事業事務費の財源として、運用益を使用 被災中小企業施設・設備整備支援事業事務費の財源として、運用益を使用 被災中小企業施設・設備整備支援事業事務費の財源として、運用益を使用 被災中小企業施設・設備整備支援事業事務費の財源として、運用益を使用 を付159件 設備資金の貸付をした額 原子力災害特別資金の貸付をした額 設備資金の貸付をした額 設備資金買付の契約解除による損害賠償金 行7.70、6,761.00 156,22 貸倒に備え引当した額 事業に要する備品等 電話加入権利 設備割賦預り保証金超過分 機械貸与事業資金の返済資金として 設備償貸与・設備資金貸付事業による1年以内返済予定借入金割賦販売における設備 支払経費等 支払経費等 対した設備 支払経費等 対した。 対して、適に対して、適に対して、適に対して、適に対して、適に対して、適に対して、適に対した額 事業に要する備品等 でのでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは
本の他固定資産 大和証券(福島県資権設定) 大和証券(福島県資権設定) 大和証券(福島県資権設定) 大の大事務責充当基金積立資産 大和証券(福島県資権設定) 大の大事務責充当基金積立資産 大和証券(福島県資権設定) 大の大事務政・政事務責の財源として、運用基を使用 大力火事等務責の財源として、運用基を使用 技力 技力 技力 技力 技力 技力 技力 技	⇒ くしま農商工連携事業の財源として、運用益を使用
原子力災害事務景充当基金積立資産	原子力災害特別資金貸付事業事務費の財源として、運用益を使用 被災中小企業施設・設備整備支援事業事務費の財源として、運用益を使用 被災中小企業施設・設備整備支援事業事務費の財源として、運用益を使用 満期保有目的で保有している
をの他固定資産 をの他固定資産 を	被災中小企業施設・設備整備支援事業事務費の財源として、運用益を使用
### 2000 100	満期保有目的で保有している
その他固定資産 投資有価証券 長期定期預金 設備資金貸付62件 原子力外別資金貸付金 施設股備整備事業貸付金 施設股備整備事業貸付金 (満期保有目的で保有している 設備資金の貸付をした額 原子力災害特別資金の貸付をした額 被災中小企業施設・設備整備支援資金の貸付をした額 設備資金貸付の契約解除による損害賠償金
接着する では、	50,000,00 326,818,00 原子力災害特別資金の貸付をした額
長期定期預金 設備資金貸付金 原子力災害特別資金貸付81件 原子力災害特別資金貸付をした額 原子力災害特別資金貸付をした額 原子力災害特別資金貸付をした額 原子力災害特別資金貸付をした額 要対解除件 契約解除件 表収3件 資間引当金△ 器具備品 電話加入権 その他固定資産 センター率務所 機械貸与事業 (機械貸与事業) (機械貸与事業) (場別り保証金超過分 (場別・設備資金貸付事業による1年以内返済予定借入金割賦股備未払金 割財股債未払金 素払金 未払金 未払金 未払金 未払金 利費税 他 未払表用 人件費 他 東邦銀行 県庁支店 「場長・設備資・設備資金貸付事業による1年以内返済予定借入金割賦股流における設備 素が明け金 東邦銀行 県庁支店 他 大払金 割財り金 東邦銀行 県庁支店 他 大払金 割財り金 東邦銀行 県庁支店 他 大払金 割財り金 東邦銀行 県庁支店 他 大払金 高別はの備未込金 割財の金 東邦銀行 県庁支店 他 大払大税等 福島県、日島市、郡山市 福島県、福島市、郡山市 福島県 他 受託金返還金 福島県 他 受託金返還金 福島県 他 要邦銀行 東京銀行 東京銀合の返済資金として 第月等 第日等 第日等 第日等 第日等 第日等 第日等 第日等 第日等 第日等 第日	設備資金の貸付をした額
原子力特別資金貸付金 原子力災害特別資金貸付781件 被災中小企業施設・設備整備事業貸付金 被災中小企業施設・設備整備事業貸付金 投資金貸付未収金 契約解除1件 未収3件 契約解除1件 未収3件 資倒引当金△ 器具備品 事務所内の金庫、他 事業に要する備品等 電話加入権 センター事務所 その他固定資産 提減貸与事業 股備割賦預り保証金超過分 17.67.67.67.67.67.67.67.67.67.67.67.67.67	設備資金の貸付をした額
施設設備整備事業貸付金 設備資金貸付未収損害賠償金 原子力特別資金貸付未収金 資例引当金△ 器具備品 電話加入権 センター事務所 その他固定資産 根核貸与事業 を使合計 の	接付159件 被災中小企業施設・設備整備支援資金の貸付をした額
設備資金貸付未収損害賠償金 原子力特別資金貸付未収金 費倒引当金ム 器具傭品 事務所内の金庫、他 事業に要する備品等 電話加入権利 その他固定資産 機械貸与事業 設備割賦預り保証金超過分 1.7 67. 資産合計	設備資金貸付の契約解除による損害賠償金 6,761,0 156,2 貸倒に備え引当した額 2,4 事業に要する備品等 2,4 電話加入権利 1,305,0 設備割賦預り保証金超過分 4,1 17,276,627,6 67,275,176,2 98,399,854,6 890,000,0 設備貸与事業資金の返済資金として 38,880,0 支払経費等 157,287,0 38,880,0 支払経費等 112,114,2 賞与等 設備貸与事業の消費税預り分 他 31,542,6 次年度分施設利用料 6,543,0 法人事業税等 869,7 補助事業における返還金 38,866,季託事業における返還金 1,314,047,9 原子力災害特別資金貸付金等の借入金 93,795,710,0 計82,239,1 機械類信用保険金の受領額 9,075,7 職員の退職金に係る積立金 106,175,6
原子力特別資金貸付未収金 賞倒引当金△ - 賞倒に備え引当した額 事業に要する備品等 電話加入権 センター事務所 電話加入権利 センター事務所 電話加入権利 設備割賦預り保証金超過分 17.	(費倒に備え引当した額事業に要する備品等 2.4 電話加入権利 1.305.0 設備割賦預り保証金超過分 4.1 17.276.627.6 67.275.176.2 98.399.854.6 890,000.0 設備賞与・設備資金貸付事業による1年以内返済予定借入金割賦販売における設備 112.114.2 賞与等 33.880.0 112.114.2 賞与等 53.446.9 設備賞与事業の消費税預り分 他 31.542.6 次年度分施設利用料 6.543.0 法人事業税等 869.7 補助事業における返還金 1.9.507.6 表記事業における返還金 93.795.710.0 ほの子が災害特別資金貸付金等の借入金 93.795.710.0 けっちのより保証金 93.795.710.0 は機械類信用保険金の受領額 9.075.7 職員の退職金に係る積立金 106.175.6
資倒引当金	貸倒に備え引当した額 事業に要する備品等 電話加入権利 設備割賦預り保証金超過分 1,305,00 1,7276,627-6 17,276,627-6 6 67,275,176,20 98,399,854,63 機械貸与事業資金の返済資金として 設備貸与・設備資金貸付事業による1年以内返済予定借入金割賦販売における設備 支払経費等 112,114,22 賞与等 設備貸与事業の消費税預り分 他 次年度分施設利用料 6,543,00 次年度分施設利用料 6,543,00 法人事業税等 補助事業における返還金 委託事業における返還金 480,70 補助事業における返還金 51,542,60 委託事業における返還金 93,795,710,00 原子力災害特別資金貸付金等の借入金 設備割賦の預かり保証金機械類信用保険金の受領額 機械類信用保険金の受領額 現,075,76 職員の退職金に係る積立金 106,175,63
審務所内の金庫、他	事業に要する備品等 電話加入権利 1,305,0 設備割賦預り保証金超過分 機械賞与事業資金の返済資金として 設備賞与・設備資金貸付事業による1年以内返済予定借入金割賦販売における設備 支払経費等 112,114,2 賞与等 設備賞与事業の消費税預り分 他 次年度分施設利用料 法人事業税等 報助事業における返還金 委託事業における返還金 委託事業における返還金 を表託事業における返還金 を表託事業における返還金 を表託事業における返還金 の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の
電話加入権 その他固定資産 機械貸与事業 電話加入権利 設備割賦預り保証金超過分 17. 17. 17. 18. 18. 18. 18. 18.	電話加入権利 1,305,0 4,1 17,276,627,6 67,275,176,22 67,275,176,22 98,399,854,6 890,000,0 設備賞与・設備資金貸付事業による1年以内返済予定借入金割賦販売における設備 157,287,0 38,880,0 支払経費等 112,114,2 賞与等 53,446,9 設備貸与事業の消費税預り分 他 31,542,6 次年度分施設利用料 6,543,0 法人事業税等 889,7 補助事業における返還金 3,856,6 委託事業における返還金 19,507,6 1,314,047,9 原子力災害特別資金貸付金等の借入金 93,795,710,0 財債額別額の預かり保証金機械類信用保険金の受領額 9,075,7 職員の退職金に係る積立金 106,175,6
その他固定資産 機械貸与事業 設備割賦預り保証金超過分 17. 固定資産合計 養産合計 短期借入金 1年内返済予定長期借入金 割賦設備未払金 機械貸与事業2件 未払金 消費税 他 未払費用 人件費 他 預り金 東邦銀行 県庁支店 他 前受金 東邦銀行 県庁支店 他 前受金 東邦銀行 県庁支店 他 前受金 東邦銀行 県庁支店 他 前受金 東邦銀行 県庁支店 他 方も等 相助金返還金 福島県 相助金返還金 福島県 他 表社法人税等 福島県、福島市、郡山市 法人事業税等 補助金返還金 福島県 他 表記事業における返還金 売動負債合計 長期借入金 福島県 他 原子力災害特別資金貸付金等の借入金 93, 83, 83, 83, 83, 84, 84, 84, 84, 84, 84, 84, 84, 84, 84	設備割賦預り保証金超過分 4,1 17,276,627,6 67,275,176,20 67,275,176,20 98,399,854,63 機械貸与事業資金の返済資金として 設備賞与・設備資金貸付事業による1年以内返済予定借入金 割賦販売における設備 支払経費等 890,000,00 支払経費等 157,287,00 38,880,00 112,114,23 賞与等 53,446,93 設備貸与事業の消費税預り分 他 次年度分施設利用料 6,543,00 法人事業税等 869,70 補助事業における返還金 19,507,61 委託事業における返還金 19,507,61 原子力災害特別資金貸付金等の借入金 93,795,710,00 財務付金等の提入金 182,239,11 機械類信用保険金の受領額 職員の退職金に係る積立金 9,075,70 106,175,61 106,175,61
17, 67	17,276,627,6 17,276,627,6 67,275,176,20 67,275,176,20 98,399,854,60 98,399,854,60 890,000,00 設備貸与・設備資金貸付事業による1年以内返済予定借入金割賦販売における設備 157,287,00 38,880,00 大払経費等 112,114,20 53,446,90 25,446,90 2
57. 6年合計	(67,275,176,20 98,399,854,63 98,399,854,63 890,000,00 設備貸与・設備資金貸付事業による1年以内返済予定借入金割賦販売における設備 157,287,00 38,880,00 支払経費等 112,114,23 賞与等 53,446,93 31,542,64 次年度分施設利用料 6,543,03 法人事業税等 869,77 補助事業における返還金 3,856,6 委託事業における返還金 19,507,63 1,314,047,93 原子力災害特別資金貸付金等の借入金 93,795,710,00 は備割賦の預かり保証金機械類信用保険金の受領額 9,075,76 職員の退職金に係る積立金 106,175,63 106,175,63
(登産合計 原邦銀行 県庁支店 機械貸与事業資金の返済資金として 1年内返済予定長期借入金 福島県 設備貸与・設備資金・設備資金・設備資金・設備資金・設備資子・設備資金・設備資子・設備資金・設備資子・設備資金・設備資子・設備資子・設備資子・設備資子・設備資子・設備資子・設備資子・設備資子	機械貸与事業資金の返済資金として 設備賞与・設備資金貸付事業による1年以内返済予定借入金 割賦販売における設備 支払経費等 112,114.2 賞与等 53,446,93 設備貸与事業の消費税預り分 他 31,542,60 次年度分施設利用料 6,543,00 法人事業税等 869,70 補助事業における返還金 3,856,66 委託事業における返還金 19,507,61 要請割賦の預かり保証金 93,795,710,00 投機類類用保険金の受領額 9,075,76 職員の退職金に係る積立金 106,175,63
短期借入金 東邦銀行 県庁支店 機械貸与事業資金の返済資金として 1年内返済予定長期借入金 福島県 設備貸与・設備資金貸付事業による1年以内返済予定借入金 割賦販売における設備 支払経費等 表払金 消費税 他 支払経費等 預り金 東邦銀行 県庁支店 他 資与等 預り金 東邦銀行 安積支店 他 次年度分施設利用料 未払法人税等 福島県、福島市、郡山市 法人事業税等 補助金返還金 福島県 他 委託事業における返還金 受託金返還金 福島県 他 委託事業における返還金 1月間 1月 1月 1月 1月 1日 1月 1日	設備貸与・設備資金貸付事業による1年以内返済予定借入金 割賦販売における設備 支払経費等 買与等 設備貸与事業の消費税預り分 他 次年度分施設利用料 法人事業税等 補助事業における返還金 委託事業における返還金 第子力災害特別資金貸付金等の借入金 設備割賦の預かり保証金 機械類信用保険金の受領額 機械類信用保険金の受領額 職員の退職金に係る積立金
1年内返済予定長期借入金 福島県 設備資金貸付事業による1年以内返済予定借入金 割賦設備未払金 機械貸与事業2件 割賦販売における設備 支払経費等 支払経費等 支払経費等 支払経費等 支与等 東邦銀行 県庁支店 他 設備貸与事業の消費税預り分 他 前受金 東邦銀行 安積支店 他 次年度分施設利用料 未払法人税等 福島県、福島市、郡山市 法人事業税等 補助金返還金 安託金返還金 福島県 他 委託事業における返還金 安託金返還金 福島県 他 委託事業における返還金 1	設備貸与・設備資金貸付事業による1年以内返済予定借入金 割賦販売における設備 支払経費等 112,114,25 賞与等 53,446,95 設備貸与事業の消費税預り分 他 31,542,66 次年度分施設利用料 6,543,09 法人事業税等 869,76 補助事業における返還金 19,507,66 委託事業における返還金 19,507,66 原子力災害特別資金貸付金等の借入金 93,795,710,00 設備割賦の預かり保証金 93,795,710,00 機械類信用保険金の受領額 9,075,76 職員の退職金に係る積立金 106,175,68
割賦設備未払金 機械貸与事業2件 割賦販売における設備 夫払金 消費税 他 支払経費等 大払費用 人件費 他 賞与等 原邦銀行 県庁支店 他 設備貸与事業の消費税預り分 他 前受金 東邦銀行 安積支店 他 次年度分施設利用料 法人税等 福島県、福島市、郡山市 法人事業税等 補助金返還金 福島県 他 補助事業における返還金 受託金返還金 福島県 他 委託事業における返還金 11. 国定負債) 長期借入金 福島県 他 原子力災害特別資金貸付金等の借入金 93. 割賦設備預り保証金 預かり保証金121件(うち原資7件) 設備割賦の預かり保証金	割賦販売における設備 38,880,00 支払経費等 112,114,25 賞与等 53,446,95 31,542,66 次年度分施設利用料 6,543,05 4
末払金 消費税 他 支払経費等 未払費用 人件費 他 賞与等 預り金 東邦銀行 県庁支店 他 設備貸与事業の消費税預り分 他 前受金 東邦銀行 保育支店 他 次年度分施設利用料 未払法人税等 福島県、福島市、郡山市 法人事業税等 補助金返還金 福島県 他 種助事業における返還金 受託金返還金 福島県 他 委託事業における返還金 を動負債合計 固定負債) 福島県 他 原子力災害特別資金貸付金等の借入金 93,割賦設備預り保証金 預かり保証金121件(うち原資7件) 設備割賦の預かり保証金	支払経費等 112,114,2 賞与等 53,446,9 設備賞与事業の消費税預り分 他 31,542,6 次年度分施設利用料 6,543,0 法人事業税等 869,7 補助事業における返還金 3,856,6 委託事業における返還金 19,507,6 1,314,047,9 原子力災害特別資金貸付金等の借入金 93,795,710,00 設備割賦の預かり保証金 182,239,1 機械類信用保険金の受領額 9,075,7 職員の退職金に係る積立金 106,175,6
未払費用 人件費 他 賞与等 預り金 東邦銀行 県庁支店 他 設備貸与事業の消費税預り分 他 前受金 東邦銀行 安積支店 他 次年度分施設利用料 未払法人税等 福島県、福島市、郡山市 法人事業税等 補助金返還金 福島県 他 補助事業における返還金 受託金返還金 福島県 他 委託事業における返還金 哲島県 他 打力災害特別資金貸付金等の借入金 93,割賦設備預り保証金 預かり保証金121件(うち原資7件) 設備割賦の預かり保証金	賞与等 53,446,9 設備貸与事業の消費税預り分 他 31,542,6 次年度分施設利用料 6,543,0 法人事業税等 869,7 補助事業における返還金 3,856,6 委託事業における返還金 19,507,6 1,314,047,9 原子力災害特別資金貸付金等の借入金 93,795,710,0 設備割賦の預かり保証金 182,239,1 機械類信用保険金の受領額 9,075,7 職員の退職金に係る積立金 106,175,6
預り金 東邦銀行 県庁支店 他 設備貸与事業の消費税預り分 他 前受金 東邦銀行 安積支店 他 次年度分施設利用料 未払法人税等 福島県、福島市、郡山市 法人事業税等 補助金返還金 福島県 他 補助事業における返還金 受託金返還金 福島県 他 委託事業における返還金 直定負債) 長期借入金 原子力災害特別資金貸付金等の借入金 93、 割賦設備預り保証金 預かり保証金121件(うち原資7件) 設備割賦の預かり保証金	設備貸与事業の消費税預り分 他 31,542,60 次年度分施設利用料 6,543,00 法人事業税等 869,70 法人事業税等 869,70 引,507,60 当 19,507,60
前受金 東邦銀行 安積支店 他 次年度分施設利用料 未払法人税等 福島県、福島市、郡山市 法人事業税等 補助金返還金 福島県 他 補助事業における返還金 受託金返還金 福島県 他 委託事業における返還金 西動負債合計	次年度分施設利用料 6,543,00 法人事業税等 869,76 補助事業における返還金 3,856,6 委託事業における返還金 19,507,61 原子力災害特別資金貸付金等の借入金 93,795,710,00 設備割賦の預かり保証金 182,239,1 機械類信用保険金の受領額 9,075,76 職員の退職金に係る積立金 106,175,61
未払法人税等 補助金返還金 受託金返還金 福島県 他 福島県 他 福島県 他 養託事業における返還金 補助事業における返還金 委託事業における返還金 在動負債合計 固定負債) 1, 長期借入金 割賦設備預り保証金 頂かり保証金121件(うち原資7件) 原子力災害特別資金貸付金等の借入金 設備割賦の預かり保証金 93,	法人事業税等 869,70 補助事業における返還金 3,856,6 委託事業における返還金 19,507,60 原子力災害特別資金貸付金等の借入金 93,795,710,00 設備割賦の預かり保証金 182,239,1 機械類信用保険金の受領額 9,075,70 職員の退職金に係る積立金 106,175,60 106,175,60 106,175,60 第69,70 106,175,60 107,175,60 107,17
福島県 他 補助事業における返還金 受託金返還金 福島県 他 補助事業における返還金 受託金返還金 福島県 他 委託事業における返還金 1. 固定負債	補助事業における返還金 3,856,6 55記事業における返還金 19,507,6 1,314,047,9 原子力災害特別資金貸付金等の借入金 93,795,710,00 18億割賦の預かり保証金 182,239,1 機械類信用保険金の受領額 9,075,7 職員の退職金に係る積立金 106,175,6
受託金返還金 福島県他 委託事業における返還金 充動負債合計 1, 固定負債) 長期借入金 原子力災害特別資金貸付金等の借入金 93, 割賦設備預り保証金 預かり保証金121件(うち原資7件) 設備割賦の預かり保証金	委託事業における返還金 19,507,6 1,314,047,9 原子力災害特別資金貸付金等の借入金 93,795,710,0 設備割賦の預かり保証金 182,239,1 機械類信用保険金の受領額 9,075,7 職員の退職金に係る積立金 106,175,6
固定負債)	原子力災害特別資金貸付金等の借入金 93,795,710,0 設備割賦の預かり保証金 182,239,1 機械類信用保険金の受領額 9,075,7 職員の退職金に係る積立金 106,175,6
長期借入金 福島県 他 原子力災害特別資金貸付金等の借入金 93, 割賦設備預り保証金 預かり保証金121件(うち原資7件) 設備割賦の預かり保証金	計)設備割賦の預かり保証金182,239,1機械類信用保険金の受領額9,075,7職員の退職金に係る積立金106,175,6
割賦設備預り保証金 預かり保証金121件(うち原資7件) 設備割賦の預かり保証金	計)設備割賦の預かり保証金182,239,1機械類信用保険金の受領額9,075,7職員の退職金に係る積立金106,175,6
	機械類信用保険金の受領額 9,075,7 職員の退職金に係る積立金 106,175,6
成例規信用体例規2並 貝子正未/計 「機械知信用体映帯の「マ油組	職員の退職金に係る積立金 106,175,6
と現代的 1 日本 「現長22 石ガ 「現長02 現本に保る積立 本 現長02 現本に保る積立 金 現長02 現本に保る積立 金	職員の共済年金に係る積立金 5,650,5
大済年並り目並 職員22石ガ 職員00大済年並に体る恒立並 貸与企業 貸与企業からの弁済金等	
	資子正来がらの开房並中 50,5
	95,412,960,0
	2,986,894,5

監 査 報 告 書

平成27年6月4日

公益財団法人福島県産業振興センター 理 事 長 長 門 昭 夫 様

公益財団法人福島県産業振興センター



私たち監事は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの平成26年度 (第57期)事業年度における会計及び業務の監査を行いました。

その結果につき次のとおり報告します。

1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、新日本有限責任監査法人から報告を受け、財務諸表について検討を加えました。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務の 報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続を用いて、業務 執行の妥当性を検討しました。

2 監査意見

- (1) 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、事実に従い、公益財団法人福島県産業振興センターの 状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

平成27年6月1日

公益財団法人 福島県産業振興センター

理事長長門昭夫殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 (12) 十 和 中 印 第 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 **急 栓** 建 一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人福島県産業振興センターの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第57期事業年度の貸借対照表及び損益計算書(公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。)並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表(以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。)について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して 財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示 のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び 運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益(正味財産増減)及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人福島県産業振興センターの平成27年3月31日現在の第57期事業年度の財産目録(「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。)について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の 基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人福島県産業振興センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

正味財産増減計算書(総合)予算実績表 【参考資料】

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

科目	補正後予算	 決算額	(単位:円) 増 減
	加亚区了开	以开 城	76 1/94
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部 (1)経常収益			
基本財産運用益	14 452 000	14,094,961	△ 358,039
基本財産受取利息	14,453,000 14,453,000	14,094,961	\triangle 358,039 \triangle 358,039
秦平	643,766,000	623,966,152	\triangle 336,039 \triangle 19,799,848
特定資產受取利息	643,766,000	623,966,152	\triangle 19,799,848 \triangle 19,799
事業収益	856,564,000	874,780,128	18,216,128
割賦販売収益	329,889,000	324,234,730	$\triangle 5,654,270$
原資割賦販売収益	18,710,000	18,709,742	\triangle 258
リース料	57,879,000	57,879,100	100
再リース料	4,500,000	4,968,810	468,810
リース設備売却益	3,024,000	4,060,278	1,036,278
施設管理料	439,307,000	461,700,533	22,393,533
違約金	3,027,000	2,998,315	\triangle 28,685
損害保険手数料	228,000	228,620	620
受取補助金等	1,002,212,000	966,642,060	\triangle 35,569,940
県補助金	196,518,000	192,540,263	\triangle 3,977,737
その他補助金	143,565,000	139,953,847	$\triangle 3,611,153$
県受託金	88,040,000	79,443,322	\triangle 8,596,678
その他受託金	574,089,000	554,704,628	\triangle 19,384,372
受取負担金	25,816,000	32,039,893	6,223,893
負担金受入 受取助成金	25,816,000 160,231,000	32,039,893 146,900,061	$6,223,893$ $\triangle 13,330,939$
受取助成金	160,231,000	146,900,061	\triangle 13,330,939 \triangle 13,330,939
全取 切成金 雑収益	46,406,000	55,183,246	8,777,246
受取利息	2,733,000	8,199,077	5,466,077
有価証券運用益	1,017,000	1,595,329	578,329
為替差益	0	1,476,695	1,476,695
雑収益	42,656,000	43,912,145	1,256,145
経常収益合計	2,749,448,000	2,713,606,501	△ 35,841,499
(2) 経常費用			
事業費	2,197,368,000	2,140,067,346	\triangle 57,300,654
割賦販売原価	311,587,000	306,543,000	$\triangle 5,044,000$
原資割賦販売原価	17,893,000	17,893,000	100.007
リース原価 役員報酬	48,948,000 8,966,000	49,056,697	108,697 8,672
投資報酬 給料手当	140,310,000	8,974,672 137,941,346	$\triangle 2,368,654$
退職給付費用	5,488,000	5,493,874	$\triangle 2,308,034$ 5,874
福利厚生費	69,926,000	68,786,944	$\triangle 1,139,056$
賃金	18,272,000	18,150,601	\triangle 121,399
謝金	182,784,000	115,927,314	\triangle 66,856,686
報酬	271,807,000	279,371,998	7,564,998
旅費	27,126,000	25,969,908	\triangle 1,156,092
保険料	597,000	1,289,568	692,568
公租公課	85,966,000	90,910,042	4,944,042
涉外費	158,000	122,650	\triangle 35,350
事務費	210,490,000	210,830,818	340,818
備品費	3,154,000	3,771,134	617,134
賃借料	95,744,000	89,946,631	\triangle 5,797,369
減価償却費 助成金	3,000 360,325,000	512,799 329,195,130	$509,799$ $\triangle 31,129,870$
切成金 委託料	223,085,000	329,195,130 275,835,021	52,750,021
安癿竹	443,000,000	410,000,041	04,700,041

正味財産増減計算書(総合)予算実績表 【参考資料】

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

			(単位:円)
科目	補正後予算	決算額	増 減
負担金	110,715,000	99,325,606	△ 11,389,394
支払利息	4,007,000	4,217,114	210,114
雑費	17,000	1,479	\triangle 15,521
管理費	42,620,000	42,547,869	\triangle 72,131
役員報酬	10,053,000	10,085,258	32,258
給与手当	13,395,000	13,437,795	42,795
退職給付費用	1,813,000	1,812,007	△ 993
福利厚生費	3,739,000	3,743,993	4,993
謝金	108,000	108,000	0
旅費	547,000	473,665	\triangle 73,335
公租公課	14,000	13,500	\triangle 500
涉外費	380,000	369,719	\triangle 10,281
事務費	774,000	742,590	\triangle 31,410
賃借料	3,947,000	3,808,992	△ 138,008
委託料	7,637,000	7,759,350	122,350
負担金	213,000	193,000	△ 20,000
経常費用合計	2,239,988,000	2,182,615,215	△ 57,372,785
評価損益等調整前当期経常増減額	509,460,000	530,991,286	21,531,286
当期経常増減額	509,460,000	530,991,286	21,531,286
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入益	154,410,000	475,968,752	321,558,752
その他の経常外収益	8,743,000	13,099,858	4,356,858
経常外収益合計	163,153,000	489,068,610	325,915,610
(2) 経常外費用			0.505.000
貸倒損失	0	8,735,030	8,735,030
その他の経常外費用	8,736,000	5,402,792	△ 3,333,208
経常外費用合計	8,736,000	14,137,822	5,401,822
当期経常外増減額	154,417,000	474,930,788	320,513,788
税引前当期一般正味財産増減額	663,877,000	1,005,922,074	342,045,074
法人税、住民税及び事業税	1,271,000	869,700	△ 401,300
当期一般正味財産増減額	662,606,000	1,005,052,374	342,446,374
一般正味財産期首残高	210,240,000	210,240,093	93
一般正味財産期末残高	872,846,000	1,215,292,467	342,446,467
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益(指定)	5,928,000	5,928,000	0
基本財産運用益(指定)	16,511,000	16,511,740	740
一般正味財産への振替額	17,488,000	17,178,889	△ 309,111
当期指定正味財産増加額	4,951,000	5,260,851	309,851
指定正味財産期首残高	1,766,341,000	1,766,341,260	260
指定正味財産期末残高	1,771,292,000	1,771,602,111	310,111
Ⅲ 正味財産期末残高	2,644,138,000	2,986,894,578	342,756,578